

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第101期) 至 平成28年3月31日

日 本 水 産 株 式 会 社

(E00014)

第101期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 水 産 株 式 会 社

目 次

頁

第101期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第101期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	日本水産株式会社
【英訳名】	NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 細 見 典 男
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番1号
【電話番号】	東京03(6206)7042
【事務連絡者氏名】	経営企画IR室広報IR課長 杉 山 健 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目3番1号
【電話番号】	東京03(6206)7042
【事務連絡者氏名】	経営企画IR室広報IR課長 杉 山 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	538,030	566,858	604,249	638,435	637,164
経常利益 (百万円)	8,404	5,443	12,360	21,392	20,696
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (百万円)	2,006	△4,789	3,754	10,277	11,983
包括利益 (百万円)	△1,276	6,055	15,103	22,251	5,703
純資産額 (百万円)	63,932	63,297	83,732	104,225	108,818
総資産額 (百万円)	400,885	421,645	431,643	459,293	444,119
1株当たり純資産額 (円)	166.20	180.11	240.03	308.69	324.74
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	7.26	△17.34	13.59	37.20	43.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.46	11.80	15.36	18.57	20.20
自己資本利益率 (%)	4.16	△10.01	6.47	13.56	13.70
株価収益率 (倍)	38.84	—	15.97	9.81	12.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,820	15,136	18,121	22,838	37,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,715	△21,310	△11,688	△12,135	△17,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,001	8,495	△11,879	△7,860	△23,141
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,981	18,169	13,801	17,071	14,056
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	10,513 〔11,385〕	10,175 〔9,688〕	8,919 〔10,053〕	8,240 〔10,489〕	8,466 〔9,942〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第98期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第97期、第99期、第100期、第101期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第98期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	330,064	329,845	333,975	350,683	357,656
経常利益 (百万円)	1,073	611	4,051	5,857	8,575
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△5,696	334	2,175	4,155	7,119
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	40,261	42,692	46,981	56,867	61,061
総資産額 (百万円)	292,329	297,176	298,458	298,391	293,235
1 株当たり純資産額 (円)	145.65	154.45	169.96	205.73	220.91
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	5.00 (2.00)
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 (△) (円)	△20.61	1.21	7.87	15.03	25.76
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.77	14.37	15.74	19.06	20.82
自己資本利益率 (%)	△12.95	0.81	4.85	8.00	12.07
株価収益率 (倍)	—	148.57	27.57	24.28	21.24
配当性向 (%)	—	—	—	20.0	19.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,236 〔1,295〕	1,194 〔1,327〕	1,156 〔1,338〕	1,140 〔1,332〕	1,116 〔1,257〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、第97期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第98期、第99期、第100期、第101期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第97期については 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製菓株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「㈱ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社グループの概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
〃 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
〃 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
〃 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
〃 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする。
〃 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
〃 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
〃 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
〃 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製菓株式会社(現・連結子会社)に変更。
〃 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. (アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
〃 49年5月	合弁会社UNISEA, INC. (アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
〃 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA. (チリ)を設立(現・連結子会社)。
〃 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
〃 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
〃 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
〃 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
〃 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S. A. (チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S. A. (チリ)を設立(現・連結子会社)。
〃 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
〃 2年12月	日水製菓株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
〃 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
〃 6年3月	姫路総合工場が竣工。
〃 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
〃 13年1月	SEALORD GROUP LTD. (ニュージーランド)へ資本参加。
〃 13年10月	NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. (アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
〃 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。
〃 17年7月	GORTON'S INC. (アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社KING&PRINCE SEAFOOD CORP. (アメリカ、現・連結子会社)を買収。

年月	概要
〃 18年4月	NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. (アメリカ)が北米において水産物販売会社F. W. BRYCE, INC. (アメリカ、現・連結子会社)を買収。
〃 18年4月	NORDIC SEAFOOD A/S(デンマーク)へ資本参加(現・連結子会社)。
〃 18年11月	日水製薬株式会社 東京証券取引所一部銘柄に指定。
〃 19年4月	鹿島工場が竣工。
〃 19年10月	CITE MARINE S. A. S(フランス)へ資本参加(現・連結子会社)。
〃 20年4月	株式会社北海道日水を設立(現・連結子会社)。
〃 20年6月	青島日水食品研究開発有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
〃 20年10月	共和水産株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
〃 20年12月	北海道ファインケミカル株式会社を設立(現・連結子会社)。
〃 21年3月	TN Fine Chemicals Co.Ltd(タイ)を設立(現・連結子会社)。
〃 21年12月	博多まるきた水産株式会社を設立(現・連結子会社)。
〃 22年7月	デルマール株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
〃 23年4月	創業100周年の記念事業のひとつとしてニッスイグループの研究開発拠点「東京イノベーションセンター」が竣工。
〃 24年4月	金子産業株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
〃 25年12月	弓ヶ浜水産株式会社を設立(現・連結子会社)。
〃 26年8月	本社を現在地(東京都港区)に移転。
〃 27年10月	稚内東部株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社68社及び関連会社27社で構成され、水産事業、食品事業、ファイン事業及び物流事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。

○水産事業……………当社及び連結子会社〔NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他28社〕、非連結子会社5社〔持分法適用会社〕、並びに関連会社(株)ハウスイ、(株)大水、KURA LTD. 他16社〔持分法適用会社〕で漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を行っている。

○食品事業……………当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD CORP. 他15社〕、並びに関連会社5社〔持分法適用会社〕で加工事業およびチルド事業を行っている。

○ファイン事業…当社及び連結子会社〔日水製薬(株)他2社〕で医薬原料、機能性原料(注1)、機能性食品(注2)、および医薬品、診断薬の製造及び販売を行っている。

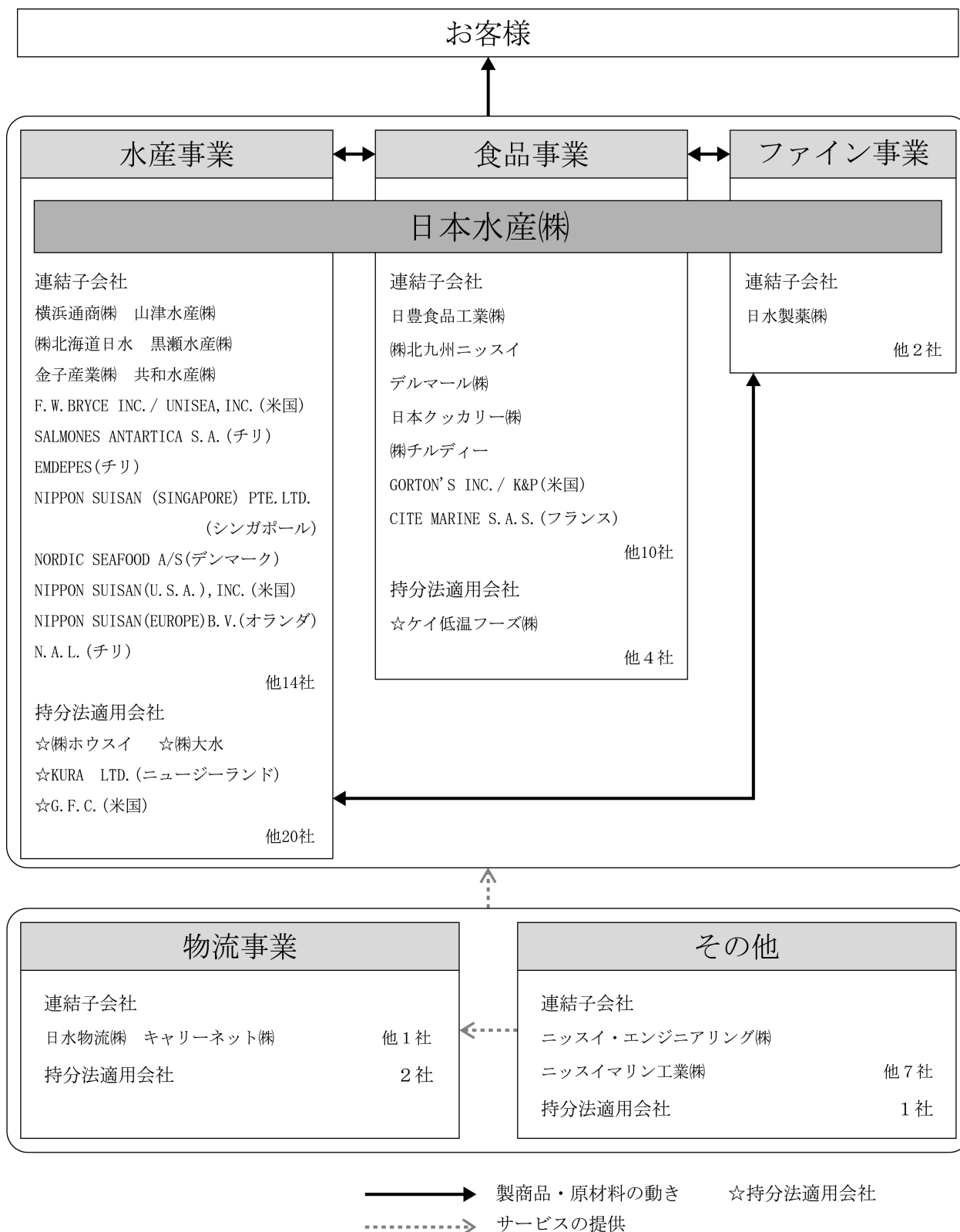
○物流事業……………連結子会社〔日水物流(株)、キャリーネット(株)他1社〕及び関連会社3社〔うち持分法適用会社2社〕で冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を行っている。

○その他……………連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他7社〕及び非連結子会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

(注1) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注2) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業 内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
日水製薬㈱ 注4、5	東京都台東区	ファイン 事業	4,449	56.0 (1.8)	1	0	短期資金を 預かっている。	当社の製品及び商 品の一部を同社が 購入し製造加工し 販売している。	当社の建物 の一部を賃 貸
横浜通商㈱	神奈川県横浜市	水産事業	251	91.8	3	1	短期資金を 預かっている。	当社の製品及び商 品の一部を同社で 販売している。同 社の商品の大部分 を当社で販売して いる。	なし
山津水産㈱	新潟県新潟市	水産事業	35	50.6	3	1	短期資金を 預かっている。	当社の製品及び商 品の一部を同社で 販売している。ま た、同社の製品の 一部を当社で販売 している。	なし
㈱北海道日水	北海道札幌市	水産事業	490	100.0	3	2	短期資金を 貸付けている。	当社の製品及び商 品の一部を同社で 保管、製造加工し 販売している。	なし
黒瀬水産㈱	宮崎県串間市	水産事業	498	100.0	6	1	短期・長期 資金を貸付 けている。債 務保証をして いる。	当社の製品を同社 に販売し、また、 同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
金子産業㈱	長崎県長崎市	水産事業	90	100.0	4	1	短期資金を 貸付けている。	当社の製品の一部 を同社に販売し、 また、同社の製品 の一部を当社で販 売している。	なし
共和水産㈱	鳥取県境港市	水産事業	95	83.0 (10.0)	4	1	短期資金を 預かっている。	同社の商品の一部 を当社で販売して いる。	なし
日豊食品工業㈱	熊本県熊本市	食品事業	180	100.0	3	0	短期・長期 資金を貸付 けている。	当社の製品及び商 品の一部を同社で 保管、製造加工し 販売している。	なし
㈱北九州ニッスイ	福岡県北九州市	食品事業	108	100.0	2	2	短期資金を 貸付けている。	同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	当社の建物 等を賃貸
デルマール㈱	東京都中央区	食品事業	200	100.0	3	2	短期資金を 預かっている。	同社の商品の一部 を当社で販売して いる。	なし
日本クッカーリー㈱ 注5	東京都品川区	食品事業	1,450	100.0	4	4	短期・長期 資金を貸付 けている。債 務保証をして いる。	同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	当社の賃借 建物等を転 貸
㈱チルディー	東京都八王子市	食品事業	99	100.0	6	0	短期資金を 貸付けている。	同社の製品及び商 品を当社で販売し ている。	当社の工場 を賃貸
日水物流㈱	東京都港区	物流事業	2,000	100.0	3	4	短期・長期 資金を貸付 けている。債 務保証をして いる。	当社の製品及び商 品の一部を同社で 保管している。	当社の建物 等を賃貸、ま た、同社の 建物を当社 が賃借
キャリーネット㈱	愛知県名古屋	物流事業	41	100.0 (100.0)	0	3	短期資金を 預かっている。	当社の製品及び商 品の一部を同社が 陸上運送をしてい る。	当社の土地 等を賃貸
ニッスイ・ エンジニアリング ㈱	東京都港区	その他	100	100.0	2	4	短期資金を 預かっている。	主に機械設備等を 当社へ納入してい る。	なし
ニッスイマリン 工業㈱	福岡県北九州市	その他	215	100.0	3	2	短期資金を 預かっている。 長期資金を 貸付けている。	主に機械設備等を 当社へ納入してい る。	当社の建物 を賃貸

名称	住所	主な事業 内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 注 5	REDMOND U. S. A.	水産事業	千米ドル 23, 281	100. 0	3	0	長期資金を 貸付けてい る。 債務保証を している。	当社の製品及び商 品の一部を同社で 販売している。同 社の製品及び商品 の一部を当社で販 売している。	なし
F. W. BRYCE, INC. 注 6	MASSACHUSETTS U. S. A	水産事業	— (千米ドル 14, 854)	100. 0 (100. 0)	2	0	なし	当社の商品の一部 を同社で販売して いる。	なし
UNISEA, INC.	REDMOND U. S. A.	水産事業	千米ドル 3, 505	100. 0	1	0	長期資金を 貸付けてい る。	同社の製品及び商 品の一部を当社で 販売している。	なし
N. A. L. 注 5	SANTIAGO CHILE	水産事業	千米ドル 169, 513	100. 0	3	0	なし	同社に当社の商品 買付業務を委託し ている。	なし
SALMONES ANTARTICA S. A. 注 5	SANTIAGO CHILE	水産事業	千米ドル 86, 071	100. 0 (100. 0)	4	0	債務保証を している。	同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
EMDEPES 注 5	SANTIAGO CHILE	水産事業	千米ドル 55, 845	80. 0 (80. 0)	2	0	なし	同社の製品の一部 を当社で販売して いる。	なし
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	水産事業	千米ドル 6, 797	100. 0	3	0	短期資金を 貸付けてい る。	当社の商品の一部 を同社で販売して いる。	なし
NIPPON SUISAN (EUROPE) B. V.	AMSTELVEEN NETHERLANDS	水産事業	ユーロ 136, 134	100. 0	2	0	債務保証を している。	なし	なし
NORDIC SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	水産事業	千デンマ ーク・ク ローネ 1, 650	100. 0 (100. 0)	3	0	債務保証を している。	当社の商品の一部 を同社で販売して いる。	なし
GORTON' S INC.	MASSACHUSETTS U. S. A.	食品事業	米ドル 10	100. 0 (100. 0)	2	0	長期資金を 貸付けてい る。	なし	なし
K&P	GEORGIA U. S. A.	食品事業	米ドル 0. 01	100. 0 (100. 0)	3	0	長期資金を 貸付けてい る。	なし	なし
CITE MARINE S. A. S.	KERVIGNAC FRANCE	食品事業	ユーロ 1, 775, 000	100. 0 (100. 0)	3	0	債務保証を している。	なし	なし
その他34社									

名称	住所	主な事業 内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用会社) (株)ハウスイ 注 4	東京都中央区	水産事業	2,485	27.8 (0.0)	0	2	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売し、同社の商品の一部を当社が購入している。	なし
(株)大水 注 4	大阪府大阪市	水産事業	2,352	32.5	1	3	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売し、同社の商品の一部を当社が購入している。	なし
ケイ低温フーズ(株)	兵庫県伊丹市	食品事業	1,200	33.7	1	0	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売している。	なし
KURA LTD.	WELLINGTON NEW ZEALAND	水産事業	千ニュー ジーラン ドル 435,571	50.0	1	0	なし	なし	なし
GLACIER FISH COMPANY, LLC	WASHINGTON U. S. A.	水産事業	千米ドル 149,728	24.2 (24.2)	1	0	なし	同社の製品及び商品の一部を当社で販売している。	なし
その他27社									

- (注) 1 主な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
- 2 N. A. L. は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S. A. の略称である。
EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S. A. の略称である。
K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORPORATIONの略称である。
- 3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。
- 4 有価証券報告書を提出している。
- 5 特定子会社に該当する。
- 6 資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において()内で表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	3,265 [2,832]
食品事業	3,138 [6,617]
ファイン事業	513 [142]
物流事業	609 [151]
その他	694 [158]
全社(共通)	247 [42]
合計	8,466 [9,942]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,116 [1,257]	42.41	16.77	8,094,629

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	143 [85]
食品事業	541 [1,022]
ファイン事業	130 [74]
物流事業	55 [34]
その他	0 [0]
全社(共通)	247 [42]
合計	1,116 [1,257]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成28年3月31日現在日本食品関連産業労働組合総連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数763人)、日水製薬労働組合(組合員数166人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用情勢の改善が続いたが、昨年末頃より個人消費に停滞感が見られるなど、先行き不透明な状況にあった。

世界経済（連結対象期間1－12月）については、米国では民間の設備投資の伸びが鈍化したものの、引き続き雇用の改善や個人消費の増加が見られた。欧州では景気は緩やかな回復基調が続いたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速した。

当社および当社グループにおいては、水産事業では南米の鮭鱒養殖事業において販売価格の大幅下落などもあり、厳しい事業環境となった。食品事業では国内で円安基調継続による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇があったが、価格改定やコストダウンに努め、北米・欧州でも景気が回復基調のなか売上が伸長し、総じて好調に推移した。

このような状況下で、当連結会計年度における営業成績は、売上高は 6,371億64百万円（前期比12億70百万円減）、営業利益は194億42百万円（前期比13億32百万円増）、経常利益は206億96百万円（前期比 6 億95百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は119億83百万円（前期比17億 6 百万円増）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

（単位：百万円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	269,623	△15,260	94.6%	4,042	△2,254	64.2%
食品事業	305,441	8,487	102.9%	10,637	3,043	140.1%
ファイン事業	25,683	358	101.4%	4,633	77	101.7%
物流事業	15,187	971	106.8%	1,854	182	110.9%
その他	21,228	4,172	124.5%	621	△229	73.0%
全社経費	—	—	—	△2,347	512	82.1%
合計	637,164	△1,270	99.8%	19,442	1,332	107.4%

（注）なお、水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価損128百万円（前期在池魚評価益253百万円）が含まれている。

① 水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

＜当連結会計年度の概況＞

水産事業では売上高は2,696億23百万円（前期比152億60百万円減）となり、営業利益は40億42百万円（前期比22億54百万円減）となった。

漁撈事業：前期比で減収、減益

＜日本＞

・原油安により燃料費が減少したことに加え、ぶりやいわしなどの販売数量が増加した。

＜南米＞

・ほき、南だらの漁獲が低調となり、販売数量が減少した。

養殖事業：前期比で減収、減益

＜日本＞

・ぶりは、販売価格が弱含みで推移したことに加え、飼料の高騰により生産コストが上昇したが、販売数量は大幅に増加した。

・まぐろは、販売価格は堅調に推移したものの、販売数量は減少した。

<南米>

・鮭鱒は、飼料の高騰による生産コストの上昇や魚病の影響に加え、販売価格が大きく下落したことにより、大変厳しい事業環境となった。

加工・商事事業：前期比で減収、増益

<日本>

・販売に合わせて適正な在庫水準を維持したことに加え、魚粉やまぐろなどの販売価格が上昇した。

<北米>

・すけそうだらのフィレの販売数量および助子の生産量が減少したが、すりみは生産量の増加に加え、販売価格も上昇した。

<ヨーロッパ>

・販売は前期並みに推移したものの、為替の影響により売上・利益ともに減少した。

② 食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は3,054億41百万円（前期比84億87百万円増）となり、営業利益は106億37百万円（前期比30億43百万円増）となった。

加工事業：前期比で増収、増益

<日本>

・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇があったが、価格改定やコストダウンなどに努め、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が好調に推移した。

<北米>

・家庭用冷凍食品会社では、工場集約などの効果は見られたものの、他社との厳しい販売競争の中、主力商品の伸びが足りず、減益となった。

・業務用冷凍食品会社では、主原料のえびの価格が下がったことに加え、大手レストランチェーン向け販売が順調に推移した。

<ヨーロッパ>

・新たに生産ラインを増強するとともに、水産チルド品を中心に販売数量が増加した。

チルド事業：前期比で増収、増益

<日本>

・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上した。

③ ファイン事業

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は256億83百万円（前期比3億58百万円増）となり、営業利益は46億33百万円（前期比77百万円増）となった。

<医薬原料、機能性原料、機能性食品>

・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少した。

<臨床診断薬、医薬品>

・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移した。

④ 物流事業

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は151億87百万円（前期比 9 億71百万円増）となり、営業利益は18億54百万円（前期比 1 億82百万円増）となった。

・冷蔵倉庫事業において入出庫料収入が減少したものの、保管料収入などが増加した。

（注 1）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注 2）特定保健用食品「イマーク」・「イマーク S」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益209億41百万円（前期比 2 億36百万円減）、減価償却費162億25百万円（前期比 3 億47百万円増）、売上債権の減少20億 5 百万円（前期比 2 億95百万円増）、たな卸資産の減少14億53百万円（前期比102億76百万円減）、仕入債務の増加 8 億52百万円（前期比20億30百万円増）、未払費用の増加 2 億39百万円（前期比15億80百万円減）などの結果、373億95百万円の収入（前期比145億56百万円収入増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

食品加工・チルド工場の製造設備や日水物流株式会社における大阪舞洲物流センターなどの有形固定資産の取得による支出191億90百万円（前期比32億68百万円増）などにより、170億51百万円の支出（前期比49億15百万円支出増）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少75億19百万円（前期比93億49百万円減）、長期借入れによる収入145億39百万円（前期比 7 億78百万円減）、長期借入金の返済による支出280億58百万円（前期比39億74百万円増）などにより、231億41百万円の支出（前期比152億81百万円支出増）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は期末残高は140億56百万円（前期比30億15百万円減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	107,734	△4.1
食品事業	265,330	7.2
ファイン事業	21,306	8.2
合計	394,370	3.9

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	269,623	△5.4
食品事業	305,441	2.9
ファイン事業	25,683	1.4
物流事業	15,187	6.8
その他	21,228	24.5
合計	637,164	△0.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	77,453	12.1	79,666	12.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社および当社グループにおいて、平成27年度は「中期経営計画MVIP2017」（平成27年度～29年度）の初年度であり、南米の鮭鱒養殖事業が販売価格下落により苦戦したが、食品事業の伸長もあり、計画を上回る進捗となった。本年度は、鮭鱒等水産物市況の動向も不透明であり、引き続き厳しい事業環境であることが想定されるが、「中期経営計画MVIP2017」が目指す姿の実現に向けて引き続き取り組んでいく。

ア．中期経営計画「MVIP2017」の主な内容

1) 企業として目指す姿

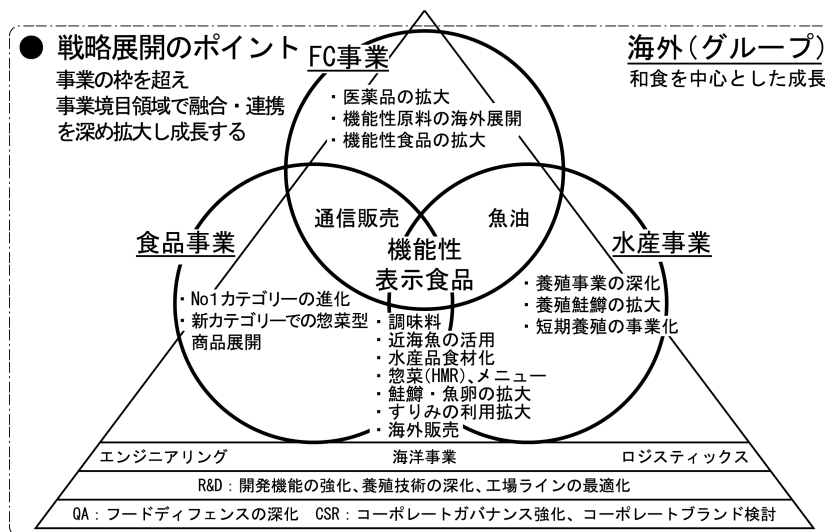
当社および当社グループは、変化に対応し、差別化できる独自の技術力を持つメーカーを目指す。そのため、①成長に向けて積極的に投資、②資源アクセス力を強化、③健康機能食品・高付加価値商品を提供、④海外でのパフォーマンスを拡大（北米・ヨーロッパに続きアジアに注力）に取り組む。また、当社は、「使命感」・「イノベーション」・「現場主義」・「グローバル」・「お客様を大切にする」という、創業以来受け継いできた5つの企業遺伝子のもと、CSRに根差した経営を推進し、広く社会に貢献すると共に、財務体質を強化し企業価値を高めていく。

2) 主な事業戦略

水産、食品、ファインケミカルの主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることで、より高い成果を目指す。ファインケミカル事業をさらに先鋭化させると共に、長年培ってきた水産事業を核としつつ、水産および食品事業の連携をさらに強化することで成長を実現していく。

(i) ニススイの主要3事業とその融合分野で強化するポイント

戦略展開のポイントとして、事業の枠を超え、事業境目領域での融合・連携を深めることで、当社および当社グループの事業を拡大し成長を実現する。



(ii) 事業の融合を実現するキーワード

<食品、水産、ファインケミカル事業の融合>

- ・機能性脂質技術の全事業での活用
- ・調味料・水産エキスビジネスの拡大
- ・海外での伸長

<食品と水産事業の融合>

- ・惣菜型食品・水産食材品の進化・深化
- ・養殖の高度化

<食品とファインケミカル事業の融合>

- ・EPA事業の拡充と新用途、医薬への挑戦

イ．主要事業の戦略

<水産事業戦略>

- ・資源へのアクセスを強め価値の最大化を図る。
- ・安定した利益を出し続ける事業構造に進化させる。

<食品事業戦略>

- ・収益基盤を強化すると共に当社の強みを活かした成長分野を開拓する。

<ファインケミカル事業戦略>

- ・機能性脂質R&D技術による競争力とEPA情報資産のフル活用により健康分野で抜群の存在感を示す。

<グループ経営戦略>

- ・グループ個々の企業戦略を尊重しつつ、グループとしてのガバナンスを強化すると共に、専門組織を置き、企業個々の進捗管理体制を強化する。

<R&D戦略>

- ・競争力があり、差別化が可能な独自技術に根差した開発を進める。
- ・中長期の開発を重視したR&D推進体制を構築する。

ウ．財務・配当戦略

1) 投資計画

当中計期間中、成長を実現するため戦略事業への設備投資を実施する。

投資総額：700億円（個別230億円 グループ470億円）

水産事業 220億円 食品事業 194億円

ファインケミカル事業 109億円 物流事業 70億円

その他 109億円

減価償却費：535億円

2) 財務戦略 ―有利子負債の削減、自己資本比率の改善―

経営環境の変化に対応できる財務体質を構築するため、在庫管理の徹底等により資産効率を高めることで、自己資本を充実させると共に有利子負債を削減する。また、グループ会社を含めROAを指標とした投資管理の強化を進めていく。なお、本中計では将来の成長に向け、大型投資を計画しており、資金調達方法についても引き続き検討を進める。

（成長分野への投資と株主還元）

キャッシュフロー		・営業キャッシュフロー：3年間で850億円創出を目指す ・フリーキャッシュフロー：3年間で180億円創出を目指す
→	成長投資	成長ドライバーを中心に3年間で670億円（完成ベース700億円）の投資
→	株主還元	将来的には連結配当性向30%以上を目指す 当中計期間の目標は10%～15%
→	有利子負債	2,400億円以下を目指す
----->	連結自己資本比率	25%以上

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、(i)重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、(ii)買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、(iii)被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、(iv)買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、(v)当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、(vi)当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定される。

当社としては、このような大量取得行為をおこなう者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、この不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を確保し、向上させる目的をもって当社株券等の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。（注））を講じることが必要と考えている。

（注）当社は、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会における承認に基づき、本プランを導入し、その後平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し継続した。また、この本プランが平成26年6月26日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって有効期間満了となったことに伴い、同定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し、継続した（以下継続したプランを「本プラン」という。）。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして次の施策を既に実施している。

イ. 中期経営計画による企業価値向上への取組み

平成27年度以降の経営計画については、前中期経営計画の考え方を受け継ぎ水産物を核とした成長を実現することを基本方針とした新中期経営計画「中期経営計画MVIP2017」を策定し、推進していく。

「中期経営計画MVIP2017」の経営の基本方針は以下のとおりである。

〔「中期経営計画MVIP2017」経営の基本方針〕

私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。

1) 企業として目指す姿

当社および当社グループは、変化に対応し、差別化できる独自の技術力を持つメーカーを目指す。そのため、①成長に向けて積極的に投資、②資源アクセス力を強化、③健康機能食品・高付加価値商品を提供、④海外でのパフォーマンスを拡大（北米・ヨーロッパに続きアジアに注力）に取り組む。

また、当社は、「使命感」・「イノベーション」・「現場主義」・「グローバル」・「お客様を大切にする」という、創業以来受け継いできた5つの企業遺伝子のもと、CSRに根差した経営を推進し、広く社会に貢献すると共に、財務体質を強化し企業価値を高めていく。

2) 主な事業戦略

水産、食品、ファインケミカルの主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることで、より高い成果を目指す。ファインケミカル事業をさらに先鋭化させると共に、長年培ってきた水産事業を核としつつ、水産および食品事業の連携をさらに強化することで成長を実現していく。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでいる。

具体的には、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮し、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終了後に執行役員制度を導入すること、及び第94期定時株主総会で取締役総数を削減する定款変更議案と社外取締役2名を含む取締役選任議案とを上程することを決議し、上程された議案は、第94期定時株主総会で承認可決された。

③本プランの内容

イ. 本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものである。

ロ. 本プランの内容

(i) 対抗措置発動の対象となる行為

本プランは、(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買い付けその他の取得、または、(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とする。

(ii) 買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(買付説明書)の提出を求め、当社は、買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提供しその旨を情報開示する。

(iii) 株主意思確認手続きまたは独立委員会への諮問手続きの選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提供が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役会検討期間を設定し必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について、株主意思確認手続きを実施するか、または、独立委員会に諮問するか、等について決議する。

(a) 株主意思確認手続きの実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施する。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記録された株主とし、投票権は、議決権1個につき1個とする。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について速やかに決議する。また、当社取締役会は、株主意思確認手続きを実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が株主意思確認手続きを実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続きの結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続きによらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問する。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとする。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続きを実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行う。

(iv) 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき発動する、大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施

する。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、1株につき本新株予約権1個の割合で無償で割り当てるものとする。但し、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできない。

(v)本プランの有効期間

本プランは平成26年6月26日開催の当社第99期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、同定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

(vi)株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合がある。但し、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じない。

④本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

イ、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しているとともに、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとしている。

ロ、株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、平成26年6月26日開催の第99期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

なお、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっている。

ハ、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われる。

ニ、デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 食品の安全性に係るリスク

近年、残留農薬問題、鳥インフルエンザ、放射能汚染問題や冷凍食品業界での農薬混入事件など食品の品質に関する問題が発生している。当社グループでは、厳しい品質保証基準と品質保証の仕組みを構築しており、例えば、工場内への持込み物禁止ルール徹底、薬剤保管庫・検査室の管理徹底など、お客様に安全な商品をお届けするための品質保証に最大限努めている。しかしながら、想定を超える問題等が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 水産物市況によるリスク

当社グループが取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売している。生鮮魚類の水揚げ数量の増減、養殖における魚病の発生、大規模な自然災害などによる需給変動の影響を受け、水産物市況の動向が想定を超える場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料価格の変動によるリスク

当社グループの使用する燃料、主副原料、資機材等の原材料は、その価格が市場の状況により変動する。これら原材料価格が予想を大きく超えて高騰しコストダウンで吸収しきれない場合、また販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、北米、南米、アジアならびにヨーロッパ等において事業を展開しているが、それらの地域において政治や経済動向の変化、戦争、テロ、養殖事業における魚病の発生、大規模な自然災害などが発生した場合には、当社グループの経営状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、国内や海外において養殖事業を営んでいるが、予防困難な魚病等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、商品や原材料の輸出入取引があり為替レート変動の影響を受けている。このリスクを軽減するため為替予約等を行っているが、予測を超えた大幅な為替レートの変動があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制等の変更等によるリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内および海外の様々な法的規制を受けている。将来において、現在予期しえない法的規制等の変更や新設があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 会計制度の変更によるリスク

当社グループでは、新たな会計基準の適用など会計制度の変更によって、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株価変動等による保有資産への影響によるリスク

当社グループでは保有する有価証券等の資産について取引先との関係や資産状況等を勘案しながら随時見直しを行っている。しかしながら、急激な株価変動や投資先の業績不振等により有価証券等の資産価値が下落し、減損処理を必要とする場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保有している。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改竄等を防止するため、規程等を整備するほか、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、適切なセキュリティ対策を実施している。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改竄等のリスクが考えられ、これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 環境に関するリスク

当社グループは、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、包装容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守している。

しかしながら、関係法令等の変更によって新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 訴訟のリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、従業員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしている。

しかしながら、事業を遂行していくうえで、国内国外を問わず訴訟提起をされるリスクを抱えており、万一当社グループが訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 人材の確保・育成によるリスク

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施している。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難となる可能性がある。

(14) 事業を取り巻く環境の変化によるリスク

当社グループは、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性がある。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起こった場合は、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられる。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられる。

(15) 債権管理に関するリスク

当社グループは、取引先の信用リスクに備えているが、取引先の信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16) 自然災害に関するリスク

当社グループは、生産ラインの安全で正常な稼働を確保するために定期的な設備点検を行っているが、地震、台風および津波などに被災し、長期間稼働が停止した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は46億70百万円である。なお、中期経営計画において水産、食品、ファイン事業の主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることでより高い成果を目指していることから、全ての研究開発費にかかる費用をセグメント別に関連づけることが困難であるため、その総額を記載している。当連結会計年度における研究開発の主な概要は次の通りである。

当社は、東京イノベーションセンター（中央研究所）を中心に水産・食品・ファイン事業に関連する技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開している。水産に関しては食塩を低減しても塩味やおいしさをしっかり感じられる「塩味増強技術」に関する研究、食品に関しては独自の技術を活かしたフライ衣やすりみの品質向上に関する研究、養殖に関しては肉質向上機能性飼料や養殖魚の成熟制御、まぐろの完全養殖の事業化などに関する研究を行っている。機能性素材に関する研究では、高純度なEPAの研究や新しい医薬・機能性脂質に関する研究を行っている。当社の研究開発費は、40億34百万円である。

日水製薬㈱では、ファイン事業に関連する研究開発活動を展開している。同社の事業企画推進室では、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得を専門的に取り組んでいる。臨床診断薬事業・産業検査薬事業においては、同社の得意分野である微生物分野での研究に注力し、顧客需要の高い専用製品、新たな通知法対応の製品の品揃え及びリニューアルを実施している。医薬事業では、原料から一貫生産をしている肝臓加水分解物の付加価値向上を目的として、将来的な機能性表示制度への適用を視野に入れて動物及びヒトによる機能性評価を進めている。化粧品事業では、海由来の天然オイルを配合した製品をリニューアルし、直販ルート及びドラッグルートで販売を開始している。再生医療関連分野への新たな参入のため、組織培養培地及び細胞の安全性評価に関する検査、診断技術開発を加速している。日水製薬㈱の研究開発費は、6億35百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付に係る負債、法人税等などに関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用情勢の改善が続いたが、昨年末頃より個人消費に停滞感が見られるなど、先行き不透明な状況にあった。

世界経済（連結対象期間1－12月）については、米国では民間の設備投資の伸びが鈍化したものの、引き続き雇用の改善や個人消費の増加が見られた。欧州では景気は緩やかな回復基調が続いたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速した。

当社および当社グループにおいては、水産事業では南米の鮭鱒養殖事業において販売価格の大幅下落などもあり、厳しい事業環境となった。食品事業では国内で円安基調継続による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇があったが、価格改定やコストダウンに努め、北米・欧州でも景気が回復基調のなか売上が伸長し、総じて好調に推移した。

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,696億23百万円（前期比152億60百万円減）となり、営業利益は40億42百万円（前期比22億54百万円減）となった。

漁撈事業：前期比で減収、減益

<日本>

- ・原油安により燃料費が減少したことに加え、ぶりやいわしなどの販売数量が増加した。

<南米>

- ・ほき、南だらの漁獲が低調となり、販売数量が減少した。

養殖事業：前期比で減収、減益

<日本>

- ・ぶりは、販売価格が弱含みで推移したことに加え、飼料の高騰により生産コストが上昇したが、販売数量は大幅に増加した。
- ・まぐろは、販売価格は堅調に推移したものの、販売数量は減少した。

<南米>

- ・鮭鱒は、飼料の高騰による生産コストの上昇や魚病の影響に加え、販売価格が大きく下落したことにより、大変厳しい事業環境となった。

加工・商事事業：前期比で減収、増益

<日本>

- ・販売に合わせて適正な在庫水準を維持したことに加え、魚粉やまぐろなどの販売価格が上昇した。

<北米>

- ・すけそうだらのフィレの販売数量および助子の生産量が減少したが、すりみは生産量の増加に加え、販売価格も上昇した。

<ヨーロッパ>

- ・販売は前期並みに推移したものの、為替の影響により売上・利益ともに減少した。

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

＜当連結会計年度の概況＞

食品事業では売上高は3,054億41百万円（前期比84億87百万円増）となり、営業利益は106億37百万円（前期比30億43百万円増）となった。

加工事業：前期比で増収、増益

＜日本＞

・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇があったが、価格改定やコストダウンなどに努め、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が好調に推移した。

＜北米＞

・家庭用冷凍食品会社では、工場集約などの効果は見られたものの、他社との厳しい販売競争の中、主力商品の伸びが足りず、減益となった。

・業務用冷凍食品会社では、主原料のえびの価格が下がったことに加え、大手レストランチェーン向け販売が順調に推移した。

＜ヨーロッパ＞

・新たに生産ラインを増強するとともに、水産チルド品を中心に販売数量が増加した。

チルド事業：前期比で増収、増益

＜日本＞

・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上した。

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注１）、機能性食品（注２）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っている。

＜当連結会計年度の概況＞

ファイン事業では売上高は256億83百万円（前期比３億58百万円増）となり、営業利益は46億33百万円（前期比77百万円増）となった。

＜医薬原料、機能性原料、機能性食品＞

・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少した。

＜臨床診断薬、医薬品＞

・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移した。

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は151億87百万円（前期比９億71百万円増）となり、営業利益は18億54百万円（前期比１億82百万円増）となった。

・冷蔵倉庫事業において出入庫料収入が減少したものの、保管料収入などが増加した。

（注１） 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注２） 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

① 売上高

売上高は前期比12億70百万円減の6,371億64百万円となった。事業別には、水産事業が前期比152億60百万円減少し、食品事業が84億87百万円、ファイン事業が3億58百万円、物流事業が9億71百万円増加となった。水産事業は南米で鮭鱒の販売価格が大きく下落した。食品事業は日本で価格改定などに努め、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が好調に推移した。またコンビニエンスストア向けのチルド弁当やサラダなどの販売が伸長した。ファイン事業は医薬原料において後発品使用促進策の影響があり販売数量の減少があったが、臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移した。物流事業は保管料収入などが増加した。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前期比13億8百万円減の5,044億6百万円となった。販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入差額が24億38百万円、退職給付費用が7億53百万円、減価償却費が6億8百万円減少したため、前期比12億94百万円減の1,133億15百万円となった。

③ 営業利益

営業利益は、前期比13億32百万円増の194億42百万円となった。事業別では水産事業が日本のぶりや南米の鮭鱒で飼料の高騰により生産コストが増加したことなどにより22億54百万円減、食品事業は日本で価格改定やコストダウンなどに努め、北米の業務用冷凍食品会社では主原料のえびの価格が下がったことなどにより30億43百万円の増となった。ファイン事業は77百万円、物流事業は1億82百万円の増加となった。

④ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期比16億40百万円減の58億29百万円となった。これは主として特許関連収入が8億43百万円、投資有価証券売却益が4億57百万円減少したことなどによるものである。

営業外費用は前期比3億86百万円増の45億75百万円となった。これは主として雑支出が7億24百万円増加したことなどによるものである。

⑤ 経常利益

営業外収益の減少などにより前期比6億95百万円減少の206億96百万円となった。

⑥ 特別利益

特別利益は前期比15億23百万円減の16億24百万円となった。これは主として固定資産売却益が3億30百万円、関係会社株式売却益が26億48百万円減少し、投資有価証券売却益が14億40百万円増加したことなどによるものである。

⑦ 特別損失

特別損失は前期比19億82百万円減の13億79百万円となった。これは主として関係会社株式売却損が13億82百万円減少し、また前期は養殖事業においてまぐろが斃死したことにより、災害による損失7億4百万円を計上したことなどによるものである。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17億6百万円増の119億83百万円となり、前期の1株当たり当期純利益37円20銭に対し、43円38銭になった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益209億41百万円、減価償却費162億25百万円、売上債権の減少20億5百万円、たな卸資産の減少14億53百万円、仕入債務の増加8億52百万円、未払費用の増加2億39百万円などの結果、373億95百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、食品加工・チルド工場の製造設備や日水物流株式会社における大阪舞

洲物流センターなどの有形固定資産の取得による支出191億90百万円などにより、170億51百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少75億19百万円、長期借入れによる収入145億39百万円、長期借入金の返済による支出280億58百万円などにより、231億41百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比30億15百万円減少し、140億56百万円となった。

② 財政状態について

当連結会計年度における流動資産は前期比142億62百万円減の2,174億59百万円、固定資産は9億11百万円減の2,266億59百万円、総資産は前期比151億74百万円減の4,441億19百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、2,174億59百万円となった。これは現金及び預金が18億30百万円及び受取手形及び売掛金が26億58百万円並びに原材料及び貯蔵品が12億25百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、2,266億59百万円となった。これは有形固定資産が44億49百万円増加し、無形固定資産が14億51百万円及び投資その他の資産が39億9百万円減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、4,441億19百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、2,123億45百万円となった。これは短期借入金が23億88百万円減少し、未払法人税が9億89百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、1,229億55百万円となった。これは長期借入金が192億94百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し3,353億0百万円となった。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億93百万円増加し、1,088億18百万円となった。これは利益剰余金が114億25百万円増加し、その他有価証券評価差額金が27億48百万円並びに為替換算調整勘定が32億81百万円減少したことなどによる。

(4) 今後の方針について

当社は、平成27年度より、新たに策定した「中期経営計画MVIP2017」を推進する。取組みの詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載している。

また、企業の社会的責任として、リスクマネジメント委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を定めた倫理憲章、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章および水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、その他の経営に係る重要なリスクの管理強化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計219億7百万円の投資を行った。

水産事業においては、養殖設備の増強、船舶の建造などに対して64億61百万円の投資を行った。

食品事業においては、当社の加工工場及びチルド食品工場の生産体制の維持、増力化、省力化、新商品生産のための製造能力の増強などにより80億73百万円の投資を行った。

ファイン事業においては、生産設備の増強など28億70百万円の投資を行った。

物流事業においては40億21百万円、その他においては3億62百万円の投資を行った。

全社(共通)においては、1億18百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京イノベーション センター (東京都八王子市)	水産事業及 び食品事業	研究開発設備	2,515	79	—	2,578 (24)	—	66	5,239	98 [54]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造設備	411	215	—	348 (23)	—	4	979	12 [18]
八王子総合工場 (東京都八王子市)	食品事業	食品製造設備	2,299	1,410	—	242 (69)	0	30	3,983	74 [371]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	食品事業	食品製造設備	1,733	686	—	1,419 (13)	—	42	3,882	49 [334]
つくば工場 (茨城県つくば市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	619	508	—	829 (23)	—	42	1,999	31 [7]
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	2,728	739	—	1,475 (65)	—	2,715	7,659	38 [30]

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本クッカー㈱	厚木工場 (神奈川県厚木市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	386	416	—	—	—	18	821	43 [412]
日本クッカー㈱	八千代工場 (千葉県八千代市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	1,569	638	—	739 (14)	—	20	2,967	43 [734]
日豊食品工業㈱	食品工場 (熊本県熊本市)	食品事業	食品製 造及び 製氷設 備	463	106	—	122 (14)	—	5	697	18 [66]
日水物流㈱	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	339	93	—	316 (8)	—	4	755	15 [3]
日水物流㈱	東京物流センター (注) 1 (東京都大田区)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	1,076	171	—	— [12]	—	3	1,252	17 [5]
日水物流㈱	川崎物流センター (神奈川県川崎市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	1,552	183	—	1,528 (10)	—	7	3,271	15 [4]
日水物流㈱	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	246	60	—	1,642 (22)	—	6	1,956	26 [6]
日水物流㈱	大阪舞洲物流セン ター (大阪府大阪市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	4,324	572	—	2,345 (24)	—	52	7,294	8 [0]
㈱北海道日水	札幌工場 (北海道札幌市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	122	14	—	447 (6)	—	0	585	14 [4]
日水製薬㈱	医薬工場 (茨城県筑西市)	ファイン 事業	医薬品 等製造 設備	702	70	—	867 (36)	—	5	1,645	26 [10]

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U. S. A.)	水産事業	水産加工 設備	975	1,986	—	65 (93)	—	455	3,483	214 [896]
SALMONES ANTARTICA S. A.	チロエ工場 (CHILOE, CHILE)	水産事業	水産加工 設備	1,647	715	—	48 (181)	—	32	2,445	737 [411]
SALMONES ANTARTICA S. A.	ロスアンヘレス工 場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養殖 ・ 飼料製 造設備	440	284	—	47 (779)	—	9	781	145 [5]
GORTON' S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U. S. A.)	食品事業	食品製造 設備	3,117	1,260	—	315 (24)	—	595	5,289	468
KING&PRINCE SEAFOOD CORPORATION	ブランズウィック 工場 (GEORGIA, U. S. A.)	食品事業	食品製造 設備	1,347	1,212	—	44 (32)	—	196	2,802	342
CITE MARINE S. A. S.	ケルビニャック工場 (注) 1 (KERVIGNAC, FRANCE)	食品事業	食品製造 設備	746	2,350	—	71 (35) [34]	1,016	329	4,513	714 [106]

- (注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については、[] で外書きしている。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[] 内に年間の平均人員を外書きで記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了予定	
提出会社	茨城県 神栖市	ファイン 事業	医薬品等 製造設備	8,000	1,662	借入金	平成27年 12月	平成29年 5月	生産能力 420トン/年

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	277,210,277	277,210,277	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注)	—	277,210	—	23,729	△7,755	6,000

(注) 平成14年6月27日の株主総会において資本準備金の減少を決議し平成14年8月12日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	49	65	209	260	19	27,407	28,009	—
所有株式数 （単元）	－	945,359	120,228	383,935	884,716	553	432,901	2,767,692	441,077
所有株式数の 割合（％）	－	34.16	4.34	13.87	31.97	0.02	15.64	100	—

- (注) 1 自己株式 804,781株は「個人その他」に8,047単元、「単元未満株式の状況」に81株含めて記載してある。なお、自己株式804,781株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は803,781株である。
- 2 上記「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,077	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,023	5.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	10,650	3.84
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,913	2.13
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7)	5,123	1.84
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,794	1.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,625	1.66
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,953	1.42
計	—	82,301	29.68

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行から平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年11月30日現在で同社を含む4社が共同保有として24,010千株(8.66%)を保有している旨が記載されているが、平成28年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
2. 野村證券株式会社から平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年12月31日現在で同社を含む3社が共同保有として14,165千株(5.11%)を保有している旨が記載されているが、平成28年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,700 (相互保有株式) 普通株式 375,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,589,900	2,755,899	—
単元未満株式	普通株式 441,077	—	—
発行済株式総数	277,210,277	—	—
総株主の議決権	—	2,755,899	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都港区西新橋 1-3-1	803,700	—	803,700	0.28
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400	—	40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田 1-1-86 大阪市中央卸売市場内	335,200	—	335,200	0.12
計	—	1,179,300	—	1,179,300	0.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,863	3,453
当期間における取得自己株式	735	428

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式		—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求による売渡し)	88	43,108	—	—
保有自己株式数	803,781	—	804,516	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分については、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会で行うことができる旨定款で定めている。

当事業年度については、期末配当金は1株につき3円とした。中間配当金1株当たり2円とあわせて、年間配当金は1株につき5円となる。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月5日 取締役会決議	552	2
平成28年5月13日 取締役会決議	829	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	294	282	243	427	709
最低(円)	211	139	169	207	333

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	411	438	692	709	670	582
最低(円)	346	388	419	576	508	520

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長執行役員)	最高経営責任者 (CEO)	細見典男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 同食品生産担当 同 13年3月 同生産推進室長 同 15年6月 同取締役 同 19年6月 同常務取締役 同 21年6月 同専務執行役員 同 23年4月 同代表取締役(現) 同 24年6月 同社長執行役員(現)	(注) 3	95
代表取締役 (専務執行役員)	社長を補佐して業務全般 最高財務責任者(CFO)、チーフインフォメーションオフィサー(CIO) 情報セキュリティ、監査室、経営企画IR室担当	小池邦彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同経理部長 同 15年4月 NIPPON SUISAN (U. S. A), INC. 社長 同 15年6月 当社取締役 同 21年6月 同常務執行役員 同 24年6月 同代表取締役(現) 同 24年6月 同専務執行役員(現)	(注) 3	90
取締役 (常務執行役員)	水産事業執行	的埜明世	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 当社入社 同 14年3月 同水産営業部長 同 17年6月 横浜通商株式会社代表取締役社長 同 19年6月 NIPPON SUISAN (U. S. A), INC. 社長 同 19年6月 当社北米事業執行 同 19年6月 同取締役 同 21年6月 同取締役退任 同 21年6月 同執行役員 同 23年4月 同水産事業執行 同 23年4月 同水産事業第一部長 同 24年3月 同水産事業執行 同 24年6月 同取締役(現) 同 24年6月 同常務執行役員(現) 同 25年11月 同北米事業執行 同 25年11月 NIPPON SUISAN (U. S. A), INC. 社長 同 27年6月 同水産事業執行(現) 同 27年6月 NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE, LTD. 社長(現)	(注) 3	30
取締役 (常務執行役員)	ファインケミカル事業執行	関口洋一	昭和32年1月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年9月 同ファインケミカル部長 同 20年6月 同ファインケミカル事業部長 同 20年6月 同取締役 同 20年12月 北海道ファインケミカル株式会社代表取締役 同 21年6月 当社取締役退任 同 21年6月 同執行役員 同 25年4月 同ファインケミカル事業執行(現) 同 26年6月 同取締役(現) 同 27年6月 同常務執行役員(現) 同 28年5月 北海道ファインケミカル株式会社取締役(現)	(注) 3	30
取締役 (常務執行役員)	食品事業執行、営業企画室担当	大木伸介	昭和35年1月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 同常温食品事業部長 同 21年3月 同営業企画室長 同 22年6月 同執行役員 同 25年4月 同家庭用食品部長 営業企画室担当 同 25年6月 同事業推進会議担当(現) 同 26年6月 同取締役(現) 同 26年6月 同食品事業執行(現) 同 27年6月 同常務執行役員(現)	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	北米事業執行、南米 事業執行	高 橋 誠 治	昭和32年12月14日	昭和57年4月 平成16年11月 同 19年3月 同 21年6月 同 22年3月 同 23年3月 同 23年3月 同 27年6月 同 27年6月 同 27年6月	当社入社 同鮮魚飼料部長 同飼料養殖事業部長 同執行役員（現） 同水産事業副執行 同南米事業執行（現） NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A. 社長（現） 同取締役（現） 同北米事業執行（現） NIPPON SUISAN (U.S.A), INC. 社長（現）	(注) 3	14
取締役 (執行役員)	経理部、総務部、法 務部、リスクマネジ メント、CSR担当	山 本 晋 也	昭和36年6月6日	昭和60年4月 平成25年4月 同 26年6月 同 27年6月	当社入社 同経理部長 同執行役員（現） 同取締役（現）	(注) 3	15
取締役		木 下 啓史郎	昭和23年11月6日生	昭和46年7月 平成13年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 14年10月 同 15年4月 同 16年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月 同 25年6月	㈱日本興業銀行入行 同執行役員中国委員会委員 長 ㈱みずほコーポレート銀行 （現㈱みずほ銀行）常務執 行役員 同理事 ㈱損害保険ジャパン理事 同執行役員 同常務執行役員アジア・中 国委員会委員長 同取締役専務執行役員 同取締役 当社監査役 当社取締役（現）	(注) 3	5
取締役		春 木 二 生	昭和21年7月27日生	昭和44年4月 平成3年6月 同 10年6月 同 14年6月 同 19年6月 同 23年6月 同 24年6月 同 25年6月	日本合成ゴム株式会社（現 JSR株式会社）入社 同経理財務部長 同取締役経理財務部長 同常務取締役 同専務取締役 同顧問 同顧問退職 当社取締役（現）	(注) 3	5
監査役 常勤		佐 藤 高 輝	昭和31年7月16日生	昭和54年4月 平成17年3月 同 20年6月 同 21年6月 同 21年6月 同 24年6月 同 27年6月	当社入社 同総務部長 同取締役 同取締役退任 同執行役員 同取締役 同監査役（現）	(注) 4	42
監査役		横 尾 敬 介	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 平成9年1月 同 12年5月 同 13年6月 同 17年4月 同 19年4月 同 23年6月 同 24年6月 同 25年6月	㈱日本興業銀行入行 新日本証券株式会社（現み ずほ証券株式会社）総合企 画部長 ㈱日本興業銀行名古屋支店 長 みずほ証券株式会社常務執 行役員経営企画グループ長 同取締役副社長 同取締役社長 同取締役会長 同顧問 当社監査役（現）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		樋口 収	昭和35年5月31日生	平成3年4月 弁護士登録 同 3年4月 成和共同法律事務所入所 同 5年6月 成和共同法律事務所パートナー 同 14年1月 京総合法律事務所（ドーシー・アンド・ウィットニー 外国法律事務弁護士事務所 特定共同事業事務所）パート トナー 同 16年2月 敬和総合法律事務所パート トナー 同 21年6月 当社補欠監査役 同 25年6月 当社監査役（現）	(注) 5	-
監査役		広瀬 史乃	昭和42年3月8日生	平成12年4月 弁護士登録 同 12年4月 阿部・井窪・片山法律事務 所入所 同 28年6月 当社監査役（現）	(注) 6	-
計						347

- (注) 1 取締役 木下啓史郎、春木二生は、社外取締役である。
2 監査役 横尾敬介、樋口 収、広瀬史乃は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 佐藤高輝の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 横尾敬介、樋口 収の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役 広瀬史乃の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおり。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川 東 憲 治	昭和39年5月3日生	平成2年4月 弁護士登録 平成2年4月 アンダーソン毛利法律事務所 入所 平成9年1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成15年4月 あさひ・狛法律事務所パート トナー 平成17年7月 クリフォードチャンス法律事 務所パートナー 平成20年5月 敬和総合法律事務所パート トナー（現）	-

(注) 川東憲治氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役である。

8 取締役による兼任を除く執行役員は以下の10名である。

役 職 名	氏 名
執行役員 戦略事項、サプライチェーンマネジメント部、 海洋事業推進室担当	酒井 久視
執行役員 水産事業副執行	小林 雄二
執行役員 広域営業本部副本部長	木村 知己
執行役員 食品事業副執行、食品生産推進室長、 生産部門、商品開発センター、 技術開発センター担当	浜田 晋吾
執行役員 養殖事業推進室担当	前橋 知之
執行役員 大阪支社長	新藤 哲也
執行役員 品質保証室長、青島日水食品研究開発有限公司董 事長、QA部門担当、CSR副担当	伊勢 宗弘
執行役員 中央研究所長、東京イノベーションセンター担当	山下 伸也
執行役員 人事部長	黒田 哲弘
執行役員 広域営業本部長、首都圏家庭用営業部長	梅田 浩二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

監査役設置会社である当社は、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者および財務・会計に知見を有する者を監査役に選任するとともに、経営陣より独立した立場の社外監査役3名を選任し監査役会を設置している。社外監査役を含む監査役4名による監査体制が経営監督機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、機動的な意思決定と経営の透明性を確保する。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化していく。

また、当社は、倫理憲章に定める倫理行動指針に「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げており、リスクマネジメント委員会、倫理委員会の活動の徹底を通じて、健全な企業風土を醸成し維持する。

ロ. 会社の機関の内容

《取締役・取締役会等》

取締役は、経営の透明性の向上・経営監督機能の強化を図るため任期を1年とし、経営陣から独立した立場の社外取締役を選任している。当連結会計年度末現在社外取締役2名を含む9名で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上開催され、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っている。

業務執行については、より機動的にかつ効率的な業務運営を行うため、平成21年6月25日付けで執行役員制度を導入した。取締役会で選任された執行役員は、原則として毎月1回開催される執行役員会において、業務に係る重要事項の審議・決議および執行状況の報告を行っている。

《監査役・監査役会》

監査役会は当連結会計年度末現在社外監査役2名を含む監査役3名で構成される。各監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて執行役員会に出席している。

《社外取締役および社外監査役との間で締結する責任限定契約の内容の概要》

当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めている。なお、当社は各社外取締役および各社外監査役との間において、同内容の契約を締結している。

ハ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

《当社の内部統制システム》

(i) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 経営に携わる者は、当社の経営理念に基づき制定されたCSR行動宣言・倫理憲章・品質保証憲章・環境憲章を率先垂範するとともに、課長との懇談会や社員との経営懇談会などを通じて周知徹底する。

(b) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するため、社外弁護士が参加する代表取締役社長執行役員直轄の組織である倫理委員会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営や、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断などを行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役会に報告する。

(c) 当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理委員会に直接通報できる内部通報制度を設け、窓口を社内外に設置し、監査役にも同時に連絡が入る体制とするとともに、取引先など社外からの通報も受付ける。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

(d) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況を把握するとともに、重要な業務プロセスなどを文書化し、評価・改善する取り組みを連結ベースで行う体制を構築している。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 株主総会議事録、取締役会議事録、執行役員会議事録、取締役および執行役員を委員長とする各種委員会の

議事録および社内規程に従って作成された稟議書や実施報告書等(以下「文書等」という)については、法令および情報セキュリティ基本方針など社内諸規程に基づき適切な保存・管理を行う。

(b)取締役、監査役および執行役員は、いつでも文書等を閲覧できるものとする。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 代表取締役社長執行役員直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づいて当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会活動の報告を取締役会に行う。

(b) 各事業部門の責任者は、担当業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクについては、それぞれの担当組織が当社グループとしてリスクマネジメントに係る規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役会は、原則として毎月1回以上開催され、経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員の管轄事項を定めるとともに、重要事項の決定と取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行う。

(b) 業務執行については、代表取締役社長執行役員が当社グループを統治し、各取締役・執行役員は統轄・担当部門の執行責任を負うとともに、国内在勤の全執行役員が出席する執行役員会を毎月1回以上開催し、会社経営の重要事項を協議する。

(c) 取締役会において中期経営計画および各年度予算を決議し、各取締役・執行役員は管轄する部門が実施すべき具体的な施策および権限分配を含む効率的な業務執行体制を決定するとともに、目標達成に向けた進捗管理を徹底し、その状況を定期的に取締役会へ報告する。

(v) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、以下の体制を構築する。

a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に対する体制

(a) グループ各社の代表者が参加するグループ経営会議等を定期的に開催し、グループ内の情報共有と業務執行に関する重要事項の報告と協議を行う。

(b) 当社は、グループ各社に対して営業成績、財務状況その他の重要情報について、当社への定期的な報告を求める。

b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメント委員会を運営し、グループ全体のリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を審議する。

c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、当社が制定した関係会社管理規程や海外関係会社管理規程の遵守を求める。

d) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、グループ各社取締役会への役員派遣、重要拠点である北米と南米への北米事業執行・南米事業執行の設置、などを通じて当社グループのガバナンスを強化する。

(b) グループ各社は、自らが定めた倫理憲章等の社内規程に基づき、コンプライアンス担当の役員および推進組織を設置してコンプライアンス活動を推進し、当社の倫理委員会がその活動の支援を行う。

e) その他企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の代表取締役社長執行役員直轄の組織である内部監査部門は、年度計画に基づき当社グループの内部監査を実施し、取締役、執行役員、監査役および監査対象の組織責任者に結果報告するとともに、その概要を定期的に取締役会へ報告する。

(vi) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしている。その整備状況として、「倫理憲章」や「倫理行動基準」において、反社会的勢力との関係遮断を明文

化し周知徹底している。また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築している。

(vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (a) 監査役の求めに応じて、内部監査部門、秘書課およびその他の部署の使用人が監査役の職務を補助する。
- (b) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役スタッフを置く。

(viii) 前号の使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

- (a) 前号の使用人が監査役の職務を補助する際には、取締役・執行役員等の指示命令を受けないものとする。
- (b) 監査役スタッフを置く場合は、当該スタッフの人事、評価に関しては監査役の意見を尊重する。

(ix) 監査役への報告に関する体制

a) 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制

- (a) 取締役・執行役員および使用人は、作成した文書等（前記(ii)(a)）を速やかに監査役に回覧するとともに、説明を求められたときは迅速・的確に対応する。
- (b) 取締役・執行役員および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他経営に係る重要な事実等があるときは、直ちに監査役に報告する。
- (c) 内部監査部門は、当社グループの業務監査結果を監査役に報告する。
- (d) 監査役は、取締役会における審議、決議、報告の内容を検証し、必要に応じて取締役・執行役員から業務執行状況を聴取し、確認する体制を強化する。

b) 子会社の取締役・監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- (a) グループ各社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、迅速・的確に対応する。
- (b) グループ各社の役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他経営に係る重要な事実等があるときは、直ちに自らまたは当社の管理担当部門を通じて監査役に報告を行うか、当社の内部通報窓口に通報する。
- (c) 内部通報窓口への通報は、その内容と対処について当社倫理委員会より定期的に監査役に報告する。

(x) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの役職員が監査役へ報告を行った場合、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

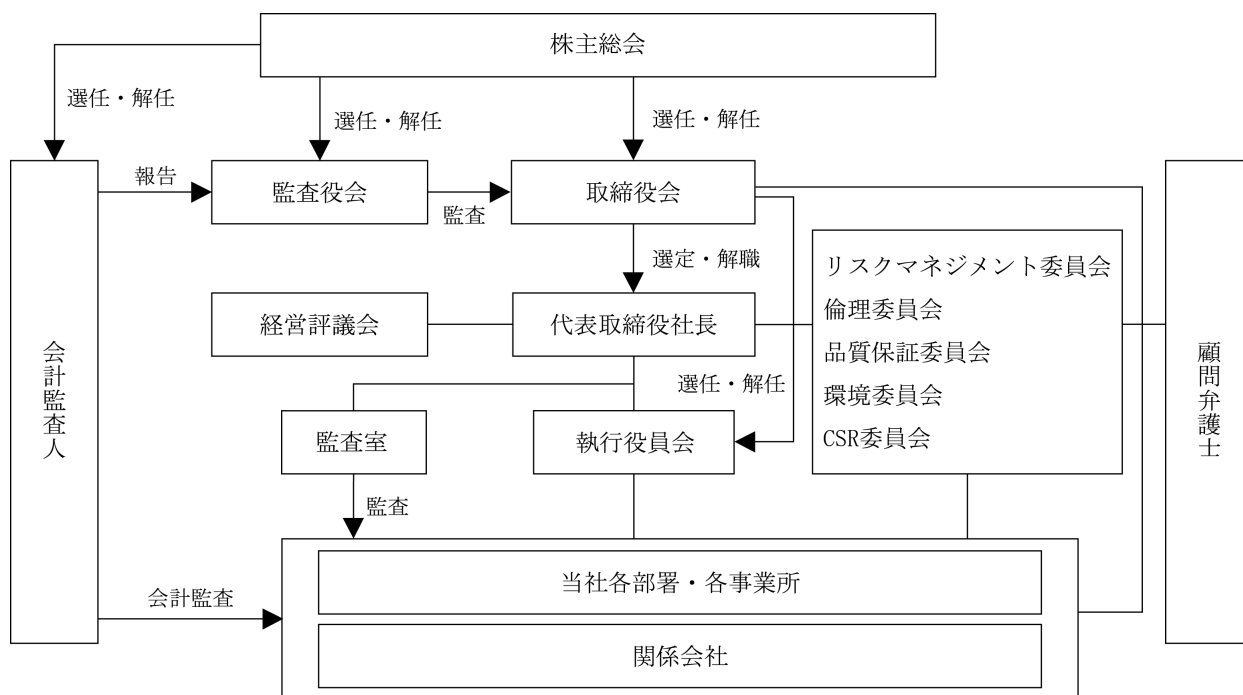
(xi) 監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針

監査役が職務の執行について生じる費用等を請求したときは、秘書課において、役員に関する規定に基づきその費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。

(xii) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (a) 監査役は、監査役会が監査の実効性を確保するため制定した内部統制に関する実施要領に従って監査を行い、必要の都度取締役・執行役員と協議し、監査の実効性を高めていく。
- (b) 会計監査人は、その監査計画、監査結果を定期的に監査役に対して報告するとともに、監査役は必要に応じて内部監査部門と情報交換や意見交換を行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおり。(平成28年3月31日現在)



(注) 経営評議会とは、代表取締役2名と社外取締役2名とで構成する会議体である。

② 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査室（監査室長を含む6名）を設置し、年度計画に基づき当社グループの内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に結果を報告している。

口，監查役監查

監査役は、当連結会計年度末現在社外監査役2名を含む3名で、社外監査役1名は財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

各監査役は、法令、定款、および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した実施要領に従って監査を行っている。また、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携し、内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。さらに、代表取締役、取締役（社外取締役含む）との定期的な意見交換を行っている。なお、当社は、取締役・執行役員から独立した立場で監査役業務を補助する「監査役スタッフ」を設置している。

八、會計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する渡辺伸啓、伊藤栄司および鶴田純一郎の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士7名、その他17名がいる。

(注) 会計監査業務を執行した公認会計士は3氏とも継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数を記載していない。

③ 社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役と当社間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

社外取締役 木下啓史郎については、金融機関での長年の経験および上場会社での経歴を通じて培った知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。同氏は当社の主要取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）の出身であるが、同行の常務執行役員を退任（平成14年）してからすでに長期間が経過している。また、同氏は株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン日

本興亜株式会社)の出身でもある(平成21年退任)。社外取締役 春木二生については、上場会社の取締役としての豊富な経験や高い見識等を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。同氏は当社の主要株主や取引先の出身者等ではない。両氏ともに、東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の定める「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、一般株主との利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

社外取締役は内部監査部門からの報告内容に対し、必要に応じて情報交換や意見交換を行うこととしている。

ロ. 社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社に間に人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はない。

社外監査役 横尾敬介については、金融機関での長年の経験や証券会社の社長の経歴を通じて培った幅広い見識を当社の監査で発揮していただくため、社外監査役として選任している。同氏は当社の主要取引銀行である株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)の出身であるが、同行には平成13年6月までの勤務である。社外監査役 樋口収については、企業法務に精通しており、その専門的知見を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。同氏は当社の顧問弁護士事務所である敬和綜合法律事務所のパートナー弁護士である。社外監査役 広瀬史乃については、企業法務に精通するとともに、外務省任期付公務員として在北京日本大使館に勤務した経験から中国ビジネスにも精通しており、その専門的知見を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。同氏は阿部・井窪・片山法律事務所に所属する弁護士である。社外監査役3名とともに東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の定める「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

社外監査役は会計監査人から監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。また、内部監査部門との間で必要な情報交換や意見交換を行なっている。内部監査部門は、当社グループの業務監査結果を監査役に報告している。

ハ. 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社における社外取締役および社外監査役を独立役員として認定する際の独立性の基準を明確にすることを目的に、全監査役同意のもと取締役会の承認により、「社外役員の独立性基準」を定めている。社外取締役および社外監査役が会社から独立していることの重要性に鑑み、社外取締役および社外監査役候補者の検討にあたっては、同基準による独立性を重視している。

同基準は、当社ウェブサイトに掲載している。

http://www.nissui.co.jp/ir/management_policy/governance.html

④ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	287	230	57	10
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	2
社外取締役	28	28	-	2
社外監査役	32	32	-	3

(注1) 取締役の支給額には、執行役員兼務取締役の執行役員分給与、および当事業年度にかかわる執行役員業績連動報酬57百万円を含んでいる。

(注2) 上記には、平成27年6月25日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名を含んでいる。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は原則として月例固定報酬とするが、取締役が執行役員を兼務する場合は、その報酬に執行役員月例報酬と執行役員業績連動報酬を含む。

取締役の報酬総額（執行役員兼務取締役の執行役員報酬および執行役員業績連動報酬を含む）は、平成21年6月25日開催の定時株主総会で決定された取締役報酬の限度内とし、支給額を決定する。

執行役員を兼務する取締役の月例固定報酬は役位別に、業績連動報酬は每期株主配当金総額と連結経常利益の達成度に応じて役員個人別に、各々支給額を決定する。

取締役および経営陣幹部の報酬決定手続きとしては、代表取締役が、社外取締役との経営評議会（年2回の定例会議）においてその方針や判断基準につき協議・確認のうえ、原案を作成し、取締役会にて決定する。

監査役の報酬は月例固定報酬とし、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決定された監査役報酬の限度内で、監査役の協議により決定する。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	129銘柄
貸借対照表計上額の合計額	34,841百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東遠 F & B	120,700	5,151	戦略的な取引関係強化を図るため
持田製薬(株)	600,000	4,734	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	2,670	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ダスキン	1,125,000	2,340	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,650,050	2,248	事業基盤を強化するため
三菱食品(株)	809,330	2,036	戦略的な取引関係強化を図るため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	416,350	1,555	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	1,532	戦略的な取引関係強化を図るため
イオンフィナンシャルサービス(株)	474,000	1,438	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	1,436	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	1,423	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	1,333	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	1,268	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	668	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	637	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	409,248	628	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	619	事業基盤を強化するため
イオン(株)	349,825	461	戦略的な取引関係強化を図るため
J. フロント リテイリング(株)	235,620	445	戦略的な取引関係強化を図るため
J Xホールディングス(株)	627,000	289	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)オークワ	272,845	252	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	1,200,000	241	戦略的な取引関係強化を図るため
理研ビタミン(株)	57,520	236	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)A D E K A	147,840	229	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)プレナス	60,729	135	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)サガミチェーン	105,250	130	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	48,645	102	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東栄リーファーライン	200,000	98	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)アークス	33,937	97	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)トーヨー	218,000	95	戦略的な取引関係強化を図るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
持田製薬(株)	600,000	5,016	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東遠 F & B	120,700	3,900	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	2,590	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱食品(株)	809,330	2,316	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,650,050	1,790	事業基盤を強化するため
(株)ダスキン	787,500	1,592	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	1,415	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	1,349	戦略的な取引関係強化を図るため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	416,350	1,327	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	1,284	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	1,270	戦略的な取引関係強化を図るため
イオンフィナンシャルサービス(株)	474,000	1,258	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	1,149	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	674	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	608	戦略的な取引関係強化を図るため
イオン(株)	354,080	575	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	409,248	478	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	367	事業基盤を強化するため
J. フロント リテイリング(株)	235,620	351	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)オークワ	272,980	274	戦略的な取引関係強化を図るため
J Xホールディングス(株)	627,000	271	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ADEKA	147,840	242	戦略的な取引関係強化を図るため
理研ビタミン(株)	57,520	230	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	1,200,000	211	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	48,645	137	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)サガミチェーン	105,250	129	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)プレナス	60,729	123	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)トーヨー	43,600	107	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)いなげや	66,628	94	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)アークス	33,937	85	戦略的な取引関係強化を図るため

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨および選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。

ロ. 当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	—	72	—
連結子会社	45	2	46	—
計	117	2	118	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるNIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. ほか主要な海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG の監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬184百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社連結子会社であるNIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. ほか主要な海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG の監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬175百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,455	※1 8,625
受取手形及び売掛金	73,192	70,534
有価証券	300	—
商品及び製品	59,815	58,890
仕掛品	22,589	22,461
原材料及び貯蔵品	30,795	29,569
繰延税金資産	4,063	4,177
その他	31,011	23,848
貸倒引当金	△502	△648
流動資産合計	231,722	217,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,955	134,049
減価償却累計額	△77,870	△81,534
建物及び構築物（純額）	※1 48,084	※1 52,515
機械装置及び運搬具	124,791	128,142
減価償却累計額	△99,607	△102,679
機械装置及び運搬具（純額）	※1 25,184	※1 25,463
船舶	18,069	17,295
減価償却累計額	△12,863	△12,408
船舶（純額）	※1 5,205	※1 4,886
土地	※1 27,346	※1 27,150
リース資産	4,564	4,229
減価償却累計額	△2,509	△2,493
リース資産（純額）	2,055	1,736
建設仮勘定	3,686	4,107
その他	12,288	12,778
減価償却累計額	△10,185	△10,522
その他（純額）	2,103	2,256
有形固定資産合計	113,667	118,116
無形固定資産		
のれん	2,144	1,422
ソフトウェア	2,312	1,935
その他	9,772	9,420
無形固定資産合計	14,229	12,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 87,646	※1, ※3 83,870
長期貸付金	3,038	2,640
退職給付に係る資産	180	168
繰延税金資産	1,331	1,968
その他	※3 13,194	※3 12,836
貸倒引当金	△5,717	△5,719
投資その他の資産合計	99,674	95,764
固定資産合計	227,571	226,659
資産合計	459,293	444,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 33,234	※1 33,356
短期借入金	※1 139,941	※1 137,553
リース債務	404	379
未払法人税等	2,230	3,220
未払費用	21,559	21,702
賞与引当金	2,711	2,939
役員賞与引当金	277	233
環境対策引当金	—	356
その他の引当金	13	5
その他	※1 11,954	※1 12,598
流動負債合計	212,327	212,345
固定負債		
長期借入金	※1 114,399	※1 95,104
リース債務	1,362	1,181
繰延税金負債	4,604	5,329
役員退職慰労引当金	237	118
退職給付に係る負債	17,746	16,936
その他	4,390	4,285
固定負債合計	142,740	122,955
負債合計	355,068	335,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	28,081	39,507
自己株式	△260	△263
株主資本合計	65,309	76,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,426	10,677
繰延ヘッジ損益	596	△434
為替換算調整勘定	8,119	4,838
退職給付に係る調整累計額	△2,168	△2,099
その他の包括利益累計額合計	19,974	12,982
非支配株主持分	18,941	19,104
純資産合計	104,225	108,818
負債純資産合計	459,293	444,119

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	638,435	637,164
売上原価	※1 505,715	※1 504,406
売上総利益	132,720	132,758
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,666	30,057
保管費	4,054	4,355
発送費	25,908	26,681
広告宣伝費	3,062	2,981
貸倒引当金繰入差額	2,638	199
給料及び手当	20,108	20,448
賞与	2,211	2,355
賞与引当金繰入額	1,263	1,458
役員賞与引当金繰入額	277	233
環境対策引当金繰入額	—	356
退職給付費用	1,721	967
減価償却費	3,206	2,598
賃借料及び修繕費	2,289	2,245
旅費交通費及び通信費	2,643	2,675
その他	※2 15,557	※2 15,702
販売費及び一般管理費合計	114,609	113,315
営業利益	18,110	19,442
営業外収益		
受取利息	396	330
受取配当金	1,014	937
投資有価証券売却益	1,627	1,170
持分法による投資利益	2,485	2,126
助成金収入	535	761
特許関連収入	843	—
雑収入	567	503
営業外収益合計	7,470	5,829
営業外費用		
支払利息	3,035	2,652
為替差損	454	500
雑支出	699	1,423
営業外費用合計	4,189	4,575
経常利益	21,392	20,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 467	※3 137
投資有価証券売却益	13	1,454
関係会社株式売却益	2,666	17
負ののれん発生益	—	15
特別利益合計	3,148	1,624
特別損失		
固定資産処分損	※4 446	※4 413
減損損失	※5 536	※5 835
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	58	71
関係会社株式売却損	1,392	9
特別退職金	219	49
災害による損失	※6 704	—
特別損失合計	3,362	1,379
税金等調整前当期純利益	21,178	20,941
法人税、住民税及び事業税	4,720	6,341
法人税等調整額	4,816	1,264
法人税等合計	9,536	7,605
当期純利益	11,641	13,336
非支配株主に帰属する当期純利益	1,364	1,352
親会社株主に帰属する当期純利益	10,277	11,983

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	11,641	13,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,712	△3,266
繰延ヘッジ損益	544	△524
為替換算調整勘定	3,879	△1,399
退職給付に係る調整額	△1,426	157
持分法適用会社に対する持分相当額	900	△2,599
その他の包括利益合計	※1 10,610	※1 △7,632
包括利益	22,251	5,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,804	4,992
非支配株主に係る包括利益	1,447	711

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	19,637	△258	56,867
会計方針の変更による 累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,729	13,758	19,683	△258	56,912
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,277		10,277
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△1,049		△1,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	8,398	△1	8,396
当期末残高	23,729	13,758	28,081	△260	65,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,588	395	3,237	△773	9,447	17,417	83,732
会計方針の変更による 累積的影響額							45
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,588	395	3,237	△773	9,447	17,417	83,777
当期変動額							
剰余金の配当							△829
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,277
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高							△1,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,838	201	4,882	△1,394	10,526	1,524	12,050
当期変動額合計	6,838	201	4,882	△1,394	10,526	1,524	20,447
当期末残高	13,426	596	8,119	△2,168	19,974	18,941	104,225

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	28,081	△260	65,309
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,983		11,983
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高			7		7
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	11,425	△3	11,422
当期末残高	23,729	13,758	39,507	△263	76,731

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,426	596	8,119	△2,168	19,974	18,941	104,225
当期変動額							
剰余金の配当							△552
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,983
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							0
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高							7
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,748	△1,031	△3,281	68	△6,991	162	△6,829
当期変動額合計	△2,748	△1,031	△3,281	68	△6,991	162	4,593
当期末残高	10,677	△434	4,838	△2,099	12,982	19,104	108,818

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,178	20,941
減価償却費	15,877	16,225
減損損失	536	835
のれん償却額	1,389	989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,122	239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	△776
受取利息及び受取配当金	△1,411	△1,267
支払利息	3,035	2,652
持分法による投資損益 (△は益)	△2,485	△2,126
固定資産売却益	△467	△137
固定資産処分損	446	413
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	48	△1,383
災害損失	704	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,274	△8
負ののれん発生益	—	△15
特別退職金	219	49
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,002	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,710	2,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,822	1,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,178	852
未払費用の増減額 (△は減少)	1,819	239
その他	△1,966	1,987
小計	29,634	43,170
利息及び配当金の受取額	2,018	2,361
利息の支払額	△3,071	△2,707
特別退職金の支払額	△362	△49
法人税等の支払額	△5,380	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,838	37,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	△14
有価証券の増減額 (△は増加)	304	300
有形固定資産の取得による支出	△15,922	△19,190
有形固定資産の売却による収入	769	145
無形固定資産の取得による支出	△968	△1,099
事業譲受による支出	—	※4 △817
投資有価証券の取得による支出	△14,917	△16,191
投資有価証券の売却による収入	13,926	15,103
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △228	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△31	4,361
その他	1,940	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,135	△17,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,830	△7,519
長期借入れによる収入	15,317	14,539
長期借入金の返済による支出	△24,084	△28,058
リース債務の返済による支出	△463	△391
配当金の支払額	—	△1,380
非支配株主への配当金の支払額	△458	△469
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△3
セール・アンド・リースバックによる収入	—	142
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,860	△23,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,270	△3,022
現金及び現金同等物の期首残高	13,801	17,071
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,071	※1 14,056

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

社数 62社

社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

当連結会計年度において重要性が増したこと等により4社増加し、会社清算により1社減少している。

(重要性が増したことにより含めたもの)

CAP OCEAN S. A. S.

(株式購入により議決権比率が増加し含めたもの)

東京水産運輸(株)

(株式購入により含めたもの)

稚内東部(株)

(設立出資により含めたもの)

ライブフィッシュキャリアー(株)

(会社清算により除外したもの)

大分中央水産(株)

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社はない。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社26社に対する投資について持分法を適用している。

非連結子会社のうち主要なものはない。

関連会社のうち主要なもの

(株)ハウスイ

(株)大水

ケイ低温フーズ(株)

KURA LTD.

GLACIER FISH COMPANY, LLC

当連結会計年度において株式売却等により4社減少している。

(株式売却により除外したもの)

(株)クラハン

キャリーシステム(株)

(株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの)

東京水産運輸(株)

(合併による解散により除外したもの)

(株)新潟海音

適用外の関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他23社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他23社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。

但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

④ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

(イ)ヘッジ対象

外貨建営業取引及び借入金等

③ ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。

金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取締役会に報告している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	20百万円	62百万円
建物及び構築物	3,780 "	5,483 "
土地	7,994 "	5,617 "
機械装置及び運搬具	750 "	1,140 "
船舶	3,783 "	3,179 "
投資有価証券	27,970 "	26,204 "
計	44,300 "	41,687 "

(2) 対象債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,333百万円	4,581百万円
長期借入金	29,882 "	29,378 "
その他の債務	47 "	40 "
計	34,262 "	34,001 "

2 偶発債務

連結子会社以外の銀行借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.	1,819百万円	1,834百万円
新潟魚市場物流(協)	440 "	359 "
他1社	43 "	35 "
計	2,303 "	2,229 "

(注) 前連結会計年度の保証債務2,303百万円のうち1,091百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。また当連結会計年度の保証債務2,229百万円のうち1,100百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,345百万円	31,480百万円
その他(出資金)	758 "	825 "

4 貸出コミットメント(貸手側)

当社の連結子会社(株)ニッスイ・ジーネットは関係会社(連結子会社を除く)と基本契約を締結し、貸付極度額を設定している。

この契約に基づく貸出未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸付限度額の総額	20,050百万円	14,600百万円
貸出実行残高	12,837 "	10,824 "
差引額	7,212百万円	3,775百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
40百万円	△405百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,697百万円	4,670百万円

- ※3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
在外子会社における土地売却益226百万円等である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
船舶売却益117百万円等である。

- ※4 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
食品工場建物・機械及び装置他146百万円の除却損、研究設備の建物等の売却損59百万円等である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
食品工場建物・機械及び装置他219百万円の除却損等である。

- ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
工場閉鎖予定資産	青森県八戸市	建物他	205
〃	鳥取県境港市	建物他	42
処分予定資産	東京都港区	無形固定資産その他	38
遊休資産	福岡県北九州市	土地	250

当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。

工場閉鎖予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物211百万円、機械装置35百万円)した。

処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(無形固定資産その他38百万円)した。

回収可能価額は正味売却価額により測定している。また遊休資産は鑑定評価を基に算定している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
製造設備	中国	機械装置他	55
売却予定資産	北海道厚岸郡	土地	93
〃	鳥取県境港市	建物他	454
遊休資産	兵庫県伊丹市	建物	4
〃	北海道小樽市	土地	227

当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。

収益性の低下した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(機械装置36百万円、長期前払費用18百万円)した。

売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物267百万円、構築物47百万円、機械装置116百万円、土地116百万円)した。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定している。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていない。

売却予定資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は売却予定価額及び鑑定評価を基に算定している。また、他への売却等が困難な場合は備忘価額としている。

※6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

養殖事業において急激な環境変化により、まぐろが斃死したことによる損失704百万円である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,244百万円	△2,583百万円
組替調整額	△1,578 "	△2,148 "
税効果調整前	8,666百万円	△4,731百万円
税効果額	△1,953 "	1,465 "
その他有価証券評価差額金	6,712百万円	△3,266百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	288百万円	△891百万円
組替調整額	△40 "	△26 "
資産の取得原価調整額	546 "	162 "
税効果調整前	794百万円	△754百万円
税効果額	△249 "	230 "
繰延ヘッジ損益	544百万円	△524百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,428百万円	△1,399百万円
組替調整額	△548 "	—
税効果調整前	3,879百万円	△1,399百万円
為替換算調整勘定	3,879百万円	△1,399百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,329百万円	297百万円
組替調整額	905 "	209 "
税効果調整前	△2,423百万円	507百万円
税効果額	996 "	△350 "
退職給付に係る調整額	△1,426百万円	157百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	708百万円	△3,213百万円
組替調整額	191 "	613 "
持分法適用会社に対する持分相当額	900百万円	△2,599百万円
その他の包括利益合計	10,610百万円	△7,632百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277	—	—	277,210,277
自己株式				
普通株式	929,129	5,729	5	934,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,700株は単元未満株式の買取りにより、29株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	829	3円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277	—	—	277,210,277
自己株式				
普通株式	934,853	7,904	88	942,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,863株は単元未満株式の買取りにより、41株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少88株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 取締役会	普通株式	829	3円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	552	2円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	829	3円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,455百万円	8,625百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "	△418 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	6,626 "	5,849 "
現金及び現金同等物	17,071 "	14,056 "

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりである。

P. T. NIPPON SUISAN INDONESIA 他、2社

流動資産	2,029百万円
固定資産	2,121 "
流動負債	△ 7,319 "
固定負債	△ 9,451 "
為替換算調整勘定	△ 548 "
債権放棄	2,976 "
その他	10,241 "
株式売却損益等	334 "
株式の売却価額	384百万円
同社現金及び現金同等物	612 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	228百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに稚内東部株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,427百万円
固定資産	133 "
流動負債	△ 1,341 "
固定負債	△ 181 "
非支配株主持分	△ 15 "
負ののれん発生益	△15 "
株式の取得価額	7百万円
同社現金及び現金同等物	0 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7百万円

株式の取得により新たに東京水産運輸株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	211百万円
固定資産	170 "
のれん	4 "
流動負債	△ 214 "
固定負債	△ 51 "
非支配株主持分	△ 57 "
既所有株式の持分法による評価額	56 "
株式の取得価額	7百万円
同社現金及び現金同等物	8 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1百万円

※4 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳並びに当該事業譲受による支出の関係は次のとおりである。

流動資産	386百万円
固定資産	138 "
のれん	292 "
事業譲受による支出	817百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ設備（有形固定資産その他（工具器具備品））である。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

①流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	53百万円	45百万円
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△11百万円	△11百万円
リース投資資産	42 〃	34 〃

②投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	98百万円	120百万円
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△21百万円	△40百万円
リース投資資産	77 〃	80 〃

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

①流動資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	—	53百万円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	—	45百万円

②投資その他の資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内	—	38百万円
2年超3年以内	—	31 〃
3年超4年以内	—	21 〃
4年超5年以内	—	5 〃
5年超	—	1 〃

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内	—	45百万円
2年超3年以内	—	35 "
3年超4年以内	—	19 "
4年超5年以内	—	13 "
5年超	—	6 "

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料		
1年内	647百万円	790百万円
1年超	4,997 "	4,364 "
合計	5,644 "	5,155 "

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資産調達については銀行借入により調達している。デリバティブは金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引を行わない方針である。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていると同時に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、これら取引先企業等のうち数社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。一部の外貨建債務は、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用している。短期借入金には主に運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金であり、一部の長期借入金については金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して固定化している。

（3）金融商品に関わるリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理に関するルールに従い、営業債権について取引先ごとの日々の債権残高を確認し、各取引部署で財務状態等の悪化による回収懸念の把握をし、取引先ごとの限度額を原則年一回見直す体制にしている。連結子会社についても当社の債権管理に関するルールに準じて同様の管理を行っている。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理要領に基づき、経理部が取引を行っており、四半期ごとに取締役会に報告をしている。月次の取引実績は、経理部担当役員及び最高財務責任者に報告している。

連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理要領に準じた管理を行っている。

③資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社は各グループ会社からの報告に基づき経理部が適宜資金繰計画をレビューすることにより、流動性リスクを管理している。なお、資金の一体管理を行なう目的でCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）を導入している。

（4）金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,455	10,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	73,192	73,192	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	51,604	51,604	—
② 関連会社株式	2,881	4,125	1,243
(4) 長期貸付金	3,038	3,181	142
資 産 計	141,172	142,559	1,386
(1) 支払手形及び買掛金	33,234	33,234	—
(2) 短期借入金	112,007	112,007	—
(3) 未払費用	21,559	21,559	—
(4) 長期借入金	142,333	142,887	554
負 債 計	309,134	309,688	554
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	138	138	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	819	819	—
デリバティブ取引計	957	957	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,625	8,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,534	70,534	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	49,482	49,482	—
② 関連会社株式	2,839	3,755	916
(4) 長期貸付金	2,640	2,810	169
資 産 計	134,122	135,208	1,086
(1) 支払手形及び買掛金	33,356	33,356	—
(2) 短期借入金	104,281	104,281	—
(3) 未払費用	21,702	21,702	—
(4) 長期借入金	128,377	128,866	489
負 債 計	287,717	288,207	489
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	29	29	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	33	33	—
デリバティブ取引計	62	62	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払費用

短期間で決済される債務であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、(2) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金は含まれていない。

(4) 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様に借入を行った場合適用される合理的に見積られる利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定される方法によっている。本算定には1年内返済予定の長期借入金も含めて記載している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成27年3月31日 (百万円)	平成28年3月31日 (百万円)
非上場株式	2,996	2,906
子会社株式（非連結子会社）	364	296
関連会社株式	30,099	28,344

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行った。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,312	—	—	—
受取手形及び売掛金	73,192	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
①国債	—	—	6	27
②債券				
社債	300	1,300	100	—
その他	—	—	—	1,100
③その他	—	1,000	1,825	650
長期貸付金	150	1,714	594	578
合 計	83,955	4,014	2,525	2,356

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	70,534	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
①国債	—	—	3	12
②債券				
社債	—	800	100	—
その他	—	—	300	300
③その他	—	1,600	1,600	1,000
長期貸付金	219	1,368	599	453
合 計	79,310	3,768	2,602	1,766

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	112,007	—	—	—	—	—
長期借入金	27,934	32,830	36,770	13,926	12,719	18,151
リース債務	404	341	256	156	128	479
その他の有利子負債	566	—	—	—	—	—
合計	140,913	33,171	37,027	14,082	12,848	18,631

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	104,281	—	—	—	—	—
長期借入金	33,272	37,347	14,470	13,724	12,228	17,334
リース債務	379	307	223	170	140	338
その他の有利子負債	1,295	—	—	—	—	—
合計	139,228	37,655	14,694	13,895	12,368	17,672

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	37,976	20,381	17,595
	② 債券			
	国債・地方債等	34	32	1
	社債	1,720	1,700	20
	その他	506	359	147
	③ その他	5,077	4,670	406
	小計	45,315	27,143	18,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	1,790	2,052	△262
	② 債券			
	国債・地方債等	31	38	△7
	社債	—	—	—
	その他	589	589	—
	③ その他	3,878	4,164	△286
	小計	6,289	6,845	△555
合計		51,604	33,988	17,616

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて58百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益7百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	31,642	16,700	14,942
	② 債券			
	国債・地方債等	15	14	0
	社債	913	900	13
	その他	—	—	—
	③ その他	3,739	3,441	297
	小計	36,310	21,055	15,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	6,211	7,509	△1,297
	② 債券			
	国債・地方債等	29	36	△6
	社債	—	—	—
	その他	598	598	—
	③ その他	6,332	7,253	△920
	小計	13,172	15,396	△2,224
合計		49,482	36,452	13,030

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて70百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益8百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,621	527	4
その他	11,307	1,113	—
合計	13,929	1,641	4

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,799	2,017	—
その他	10,312	607	406
合計	15,111	2,625	406

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	370	—	138	138
合 計		370	—	138	138

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	58	—	29	29
合 計		58	—	29	29

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル ユーロ	売掛金	900 48	— —	1 2
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金及び未払費用	2,346	—	72
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金及び未収入金	579	—	△5
	円		304	—	2
	ユーロ		366	—	20
	英ポンド		486	—	△6
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金及び未払費用	13,876	710	814
	円		26	—	△0
	ユーロ		1	—	0
	タイバーツ カナダドル		865 120	— —	△6 0
合 計			19,923	710	895

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル ユーロ	売掛金	342 60	— —	7 1	
	為替予約取引 買 建 米ドル ユーロ タイバーツ	買掛金及び未払費用	1,857 4 6	— — —	△39 △0 △0	
	為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル ユーロ 英ポンド ノルウェー クローネ スウェーデン クローナ	売掛金及び未収入金	227 87 339 86 64	— — — — —	8 0 9 3 △0
		為替予約取引 買 建 米ドル ユーロ タイバーツ ノルウェー クローネ	買掛金及び未払費用	19,992 57 1,244 8	473 — 922 —	75 0 △63 △0
合 計		24,380	1,395	2		

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,500	13,000	△164
合 計			19,500	13,000	△164

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,000	12,000	△185
合 計			17,000	12,000	△185

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	43,578		50,246	
勤務費用	1,194		1,276	
利息費用	1,218		903	
数理計算上の差異の発生額	6,025		△673	
退職給付の支払額	△2,762		△2,696	
過去勤務費用の発生額	△991		△879	
外貨換算の影響による増減額	1,982		14	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—		63	
その他	—		△60	
退職給付債務の期末残高	50,246		48,194	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	31,372		35,690	
期待運用収益	1,264		1,372	
数理計算上の差異の発生額	2,249		△1,390	
事業主からの拠出額	2,106		1,423	
退職給付の支払額	△2,406		△2,457	
外貨換算の影響による増減額	1,103		△4	
その他	—		△24	
年金資産の期末残高	35,690		34,609	

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	2,952		3,009	
退職給付費用	506		532	
退職給付の支払額	△308		△210	
制度への拠出額	△141		△140	
新規連結に伴う退職給付に係る負債の増加額	—		55	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—		△63	
退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額	3,009		3,183	

(注1) 前連結会計年度の退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額は、退職給付に係る負債3,190百万円を退職給付に係る資産180百万円と相殺した後の金額である。

(注2) 当連結会計年度の退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額は、退職給付に係る負債3,351百万円を退職給付に係る資産168百万円と相殺した後の金額である。

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,705	50,796
年金資産	△36,371	△36,713
	15,333	14,083
非積立型制度の退職給付債務	2,231	2,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,565	16,768
退職給付に係る負債	17,746	16,936
退職給付に係る資産	△180	△168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,565	16,768

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	1,194	1,278
利息費用	1,218	903
期待運用収益	△1,264	△1,372
数理計算上の差異の費用処理額	865	92
過去勤務費用の費用処理額	40	116
簡便法で計算した退職給付費用	506	532
特別退職金	219	49
確定給付制度に係る退職給付費用	2,781	1,602

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	△4,241	3,851
数理計算上の差異	1,818	△3,344
合計	△2,423	507

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	△4,435	△583
未認識数理計算上の差異	531	△2,812
合計	△3,903	△3,396

- (8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	59%	59%
株式	40%	39%
現金及び預金	0%	0%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.57%	主として0.57%
長期期待運用収益率	主として 2.5%	主として2.5%
予定昇給率	主として2.8%～4.2%	主として4.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度570百万円、当連結会計年度720百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
繰延税金資産		
未払事業税	120百万円	208百万円
賞与引当金	1,273 "	1,410 "
貸倒引当金	142 "	148 "
たな卸資産評価損	638 "	539 "
未払費用	645 "	803 "
たな卸資産に対する未実現利益	243 "	316 "
繰越欠損金	1,194 "	1,065 "
その他	697 "	550 "
繰延税金資産小計	4,956 "	5,044 "
評価性引当額	△361 "	△375 "
繰延税金資産合計	4,595 "	4,668 "
繰延税金負債との相殺額	△531 "	△490 "
繰延税金資産の純額	4,063 "	4,177 "

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
繰延税金資産		
減価償却費	94百万円	93百万円
退職給付に係る負債	6,616 "	5,483 "
貸倒引当金	3,338 "	2,464 "
投資有価証券評価損	1,324 "	1,170 "
繰越欠損金	3,657 "	2,866 "
その他	3,527 "	4,480 "
繰延税金資産小計	18,559 "	16,559 "
評価性引当額	△7,815 "	△6,454 "
繰延税金資産合計	10,743 "	10,105 "
繰延税金負債との相殺額	△9,412 "	△8,136 "
繰延税金資産の純額	1,331 "	1,968 "

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,020百万円	1,113百万円
有価証券評価差額	4,677 "	3,474 "
海外連結子会社資産の加速償却	6,653 "	7,308 "
その他	1,664 "	1,569 "
繰延税金負債合計	14,016 "	13,465 "
繰延税金資産との相殺額	△9,412 "	△8,136 "
繰延税金負債の純額	4,604 "	5,329 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整項目)	34.62%	32.11%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16%	0.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42%	△0.35%
住民税均等割額	0.63%	0.59%
評価性引当額	7.23%	△2.10%
のれん等償却額	0.77%	△0.30%
海外連結子会社の税率差異	△2.43%	0.79%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	2.78%	1.86%
その他	0.69%	2.90%
計	10.41%	4.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.03%	36.32%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは29.97%、平成30年4月1日以降のものについては29.74%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が62百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が274百万円、その他有価証券評価差額金が212百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が4百万円減少している。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開している。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産」は、水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となる。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となる。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となる。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となる。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	284,884	296,954	25,324	14,215	621,379	17,055	638,435	—	638,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,178	1,029	360	6,750	19,318	2,032	21,350	△21,350	—
計	296,062	297,984	25,684	20,966	640,698	19,088	659,786	△21,350	638,435
セグメント利益	6,297	7,593	4,556	1,671	20,118	851	20,970	△2,860	18,110
セグメント資産	199,716	142,953	56,669	21,628	420,966	22,773	443,739	15,553	459,293
その他の項目									
減価償却費	5,694	6,989	1,530	1,164	15,379	158	15,537	339	15,877
のれんの償却費	1,164	224	—	—	1,389	—	1,389	—	1,389
持分法投資利益又は損失(△)	2,189	187	—	109	2,487	△1	2,485	—	2,485
減損損失	80	205	—	—	285	—	285	250	536
持分法適用会社への投資額	30,763	2,162	—	1,162	34,088	16	34,104	—	34,104
のれんの未償却残高	1,677	466	—	—	2,144	—	2,144	—	2,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,402	6,271	975	1,834	18,482	129	18,611	64	18,676

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,860百万円には、セグメント間取引消去100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,960百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない

販売費及び一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額15,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額339百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

(4) 減損損失の調整額250百万円は、当社の遊休資産にかかる減損損失である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、全社資産に係る設備投資額である。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	269,623	305,441	25,683	15,187	615,936	21,228	637,164	—	637,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,163	3,149	430	6,900	23,643	1,876	25,519	△25,519	—
計	282,786	308,591	26,113	22,088	639,579	23,104	662,684	△25,519	637,164
セグメント利益	4,042	10,637	4,633	1,854	21,168	621	21,790	△2,347	19,442
セグメント資産	188,763	140,809	59,712	24,172	413,457	16,216	429,673	14,445	444,119
その他の項目									
減価償却費	6,048	7,069	1,485	1,159	15,762	157	15,919	305	16,225
のれんの償却費	864	120	—	4	989	—	989	—	989
持分法投資利益又は損失(△)	1,963	39	—	126	2,128	△1	2,126	—	2,126
負ののれん発生益	15	—	—	—	15	—	15	—	15
減損損失	—	149	454	—	603	—	603	231	835
持分法適用会社への投資額	28,869	2,232	—	1,188	32,291	14	32,305	—	32,305
のれんの未償却残高	1,254	167	—	—	1,422	—	1,422	—	1,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,461	8,073	2,870	4,021	21,427	362	21,789	118	21,907

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,347百万円には、セグメント間取引消去99百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,446百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額14,445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額305百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

(4) 減損損失の調整額231百万円は、当社の遊休資産にかかる減損損失である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産に係る設備投資額である。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
426,437	88,293	72,614	51,090	638,435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
85,524	14,725	13,417	113,667

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	77,453	食品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
438,791	91,878	67,155	39,339	637,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
90,503	14,512	13,100	118,116

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	79,666	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱マルサ笹谷 商店	北海道 釧路市	98	水産事業	直接 20.0	同社の商品を 当社で販売し ている。	資金の貸付	7,090	流動資産そ の他(短期 貸付金)等	7,230

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の㈱マルサ笹谷商店は平均残高を記載している。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱マルサ笹谷 商店	北海道 釧路市	98	水産事業	直接 20.0	同社の商品を 当社で販売し ている。	資金の貸付	6,660	流動資産そ の他(短期 貸付金)等	5,790

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の㈱マルサ笹谷商店は平均残高を記載している。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	308円69銭	324円74銭
1株当たり当期純利益金額	37円20銭	43円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していない。	左に同じ

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,277	11,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,277	11,983
普通株式の期中平均株式数(株)	276,278,357	276,271,575

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	104,225	108,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,941	19,104
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,941)	(19,104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,283	89,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,275,424	276,267,608

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	112,007	104,281	0.57%	—
短期借入金(1年以内に返済予定 の長期借入金)	27,934	33,272	1.32%	—
1年以内に返済予定のリース債務	404	379	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	114,399	95,104	1.32%	平成29年4月～ 平成46年2月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,362	1,181	—	平成29年4月～ 平成36年4月
その他有利子負債 関係会社預り金(1年以内に返済 予定)	566	1,295	0.32%	—
合計	256,675	235,514	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,347	14,470	13,724	12,228
リース債務	307	223	170	140

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	160,651	321,521	486,719	637,164
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,740	11,819	19,366	20,941
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,984	6,797	11,236	11,983
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.42	24.60	40.67	43.38

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.42	10.18	16.07	2.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141	122
売掛金	※2 44,374	※2 44,906
商品及び製品	25,629	26,132
仕掛品	3,531	3,554
原材料及び貯蔵品	9,350	10,481
前渡金	20	21
前払費用	※2 443	※2 512
繰延税金資産	1,685	2,070
短期貸付金	※2 30,930	※2 30,794
未収入金	※2 6,001	※2 5,211
その他	807	1,141
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	122,874	124,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 14,018	13,271
構築物	※1 1,829	1,635
機械及び装置	6,416	5,523
船舶	1	0
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	504	452
土地	※1 10,802	10,616
リース資産	574	458
建設仮勘定	0	2,696
有形固定資産合計	34,155	34,661
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	1,922	1,513
電話加入権その他	743	824
無形固定資産合計	2,703	2,375
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 38,300	※1 34,841
関係会社株式	※1 77,219	※1 77,212
関係会社出資金	1,413	1,413
長期貸付金	※2 10,692	※2 6,882
破産更生債権等	※2 18,457	※2 17,766
その他	1,396	1,284
貸倒引当金	△8,822	△8,112
投資その他の資産合計	138,657	131,287
固定資産合計	175,516	168,324
資産合計	298,391	293,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 19,346	※2 18,096
短期借入金	68,467	73,955
1年内返済予定の長期借入金	※1 21,532	※1 29,375
リース債務	230	183
未払金	※2 1,707	※2 669
未払法人税等	77	873
未払事業所税	70	71
未払消費税等	804	616
未払費用	※2 11,746	※2 11,554
前受金	※2 39	※2 37
預り金	※2 12,101	※2 14,675
賞与引当金	952	1,125
その他	-	297
流動負債合計	137,076	151,533
固定負債		
長期借入金	※1 94,014	※1 70,461
リース債務	343	274
退職給付引当金	7,840	7,263
繰延税金負債	759	979
その他	1,489	1,662
固定負債合計	104,447	80,640
負債合計	241,523	232,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	409	418
繰越利益剰余金	6,458	13,014
利益剰余金合計	6,867	13,433
自己株式	△241	△244
株主資本合計	44,113	50,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,599	10,592
繰延ヘッジ損益	154	△208
評価・換算差額等合計	12,753	10,384
純資産合計	56,867	61,061
負債純資産合計	298,391	293,235

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	※2 350,683	※2 357,656
売上原価	※2 284,562	※2 289,535
売上総利益	66,121	68,121
販売費及び一般管理費	※1 63,275	※1 62,931
営業利益	2,846	5,189
営業外収益		
受取利息	※2 685	※2 623
受取配当金	※2 5,786	※2 5,043
特許関連収入	843	-
関係会社貸倒引当金戻入額	-	259
為替差益	373	-
雑収入	184	137
営業外収益合計	7,873	6,063
営業外費用		
支払利息	2,242	1,880
関係会社貸倒引当金繰入額	2,529	-
為替差損	-	361
雑支出	90	435
営業外費用合計	4,862	2,677
経常利益	5,857	8,575
特別利益		
固定資産売却益	91	5
投資有価証券売却益	12	1,454
関係会社株式売却益	1,487	0
特別利益合計	1,591	1,461
特別損失		
固定資産処分損	133	142
減損損失	330	686
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	158	10
関係会社債権放棄損	68	-
特別損失合計	695	838
税引前当期純利益	6,753	9,198
法人税、住民税及び事業税	182	1,124
法人税等調整額	2,416	954
法人税等合計	2,598	2,079
当期純利益	4,155	7,119

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	3,151	3,540
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					19	△19	—
剰余金の配当						△829	△829
当期純利益						4,155	4,155
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	19	3,306	3,326
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	409	6,458	6,867

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△239	40,789	6,101	91	6,192	46,981
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△829				△829
当期純利益		4,155				4,155
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,498	62	6,560	6,560
当期変動額合計	△1	3,324	6,498	62	6,560	9,885
当期末残高	△241	44,113	12,599	154	12,753	56,867

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	409	6,458	6,867
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					9	△9	—
剰余金の配当						△552	△552
当期純利益						7,119	7,119
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	9	6,556	6,566
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	418	13,014	13,433

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△241	44,113	12,599	154	12,753	56,867
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△552				△552
当期純利益		7,119				7,119
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,006	△362	△2,368	△2,368
当期変動額合計	△3	6,562	△2,006	△362	△2,368	4,193
当期末残高	△244	50,676	10,592	△208	10,384	61,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置、車両運搬具 3～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により当事業年度から費用処理をしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

② ヘッジ対象

外貨建営業取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。

金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取り締役会に報告している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(貸借対照表関係)

※1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	779百万円	—百万円
構築物	4 "	— "
土地	843 "	— "
投資有価証券	27,970 "	26,204 "
関係会社株式	262 "	262 "
計	29,861 "	26,467 "

(2) 対象債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,150百万円	3,093百万円
長期借入金	24,778 "	21,507 "
計	27,929 "	24,600 "

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	40,865百万円	39,947百万円
長期金銭債権	28,294 "	23,854 "
短期金銭債務	26,066 "	27,776 "

3 偶発債務

(前事業年度)

次の各会社の借入金等について保証を行っている。

保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC.	23,659
NORDIC SEAFOOD A/S	6,995
SALMONES ANTARTICA S. A.	4,846
日水物流(株)	4,000
(株)ニッスイ・ジーネット	3,635
日本クッカリー (株)	3,100
その他9社	5,332
計	51,569

(1) 上記には外貨建てによるもの42,999百万円(279,260千米ドル、68,785千ユーロ、25,000千タイ・バーツ)が含まれている。

(2) 当事業年度の保証債務51,569百万円のうち1,091百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。

(当事業年度)

次の各会社の借入金等について保証を行っている。

保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC.	20,849
日水物流(株)	7,000
NORDIC SEAFOOD A/S	6,459
SALMONES ANTARTICA S. A.	2,842
日本クッカリー(株)	2,271
その他7社	4,632
計	44,055

- (1) 上記には外貨建てによるもの33,479百万円(222,753千米ドル、57,051千ユーロ、45,006千デンマーク・クローネ、5千英ポンド)が含まれている。
- (2) 当事業年度の保証債務44,055百万円のうち1,100百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
販売手数料	27,571百万円	27,880百万円
発送費	9,851 "	9,855 "
貸倒引当金繰入差額	10 "	4 "
賞与引当金繰入額	768 "	914 "
退職給付費用	824 "	△10 "
減価償却費	2,026 "	1,505 "
おおよその割合		
販売費	70%	70%
一般管理費	30%	30%

※ 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	32,522百万円	33,127百万円
仕入高	170,736 "	178,652 "
営業取引以外の取引による取引高	5,747 "	5,032 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成27年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
①子会社株式	298百万円	17,251百万円	16,953百万円
②関連会社株式	2,084百万円	4,125百万円	2,040百万円
合計	2,382百万円	21,376百万円	18,993百万円

当事業年度末(平成28年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
①子会社株式	298百万円	15,689百万円	15,391百万円
②関連会社株式	2,084百万円	3,755百万円	1,670百万円
合計	2,382百万円	19,444百万円	17,062百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成27年 3 月31日)	当事業年度末 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	62,315百万円	62,417百万円
関連会社株式	12,520百万円	12,412百万円
合計	74,836百万円	74,829百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産／流動負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	305百万円	337百万円
たな卸資産評価損	204 "	149 "
繰越欠損金	679 "	712 "
繰延ヘッジ損益	— "	89 "
その他	669 "	804 "
小計	1,859 "	2,092 "
評価性引当額	△100 "	△22 "
繰延税金資産合計	1,758 "	2,070 "
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△72 "	— "
繰延税金負債合計	△72 "	— "
繰延税金資産の純額	1,685 "	2,070 "

(2) 固定資産／固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	△27百万円	△16百万円
退職給付引当金	2,461 "	2,160 "
貸倒引当金	2,678 "	2,411 "
関係会社株式評価損	581 "	529 "
投資有価証券評価損	644 "	612 "
繰越欠損金	1,690 "	631 "
その他	645 "	857 "
小計	8,674 "	7,187 "
評価性引当額	△4,880 "	△4,579 "
繰延税金資産合計	3,794 "	2,607 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△186 "	△177 "
その他有価証券評価差額金	△4,367 "	△3,409 "
繰延税金負債合計	△4,554 "	△3,586 "
繰延税金資産の純額	△759 "	△979 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.62%	32.11%
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%	2.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.87%	△15.45%
住民税均等割額	0.87%	0.55%
評価性引当額	13.56%	△2.75%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	7.62%	3.58%
その他	6.15%	2.40%
計	3.85%	△9.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.47%	22.61%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは29.97%、平成30年4月1日以降のものについては29.74%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4百万円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が214百万円、その他有価証券評価差額金が222百万円、固定資産圧縮積立金が9百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が4百万円減少している。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,018	718	353 (271)	1,113	13,271	19,724
	構築物	1,829	65	47 (47)	211	1,635	3,641
	機械及び装置	6,416	1,073	243 (116)	1,723	5,523	34,470
	船舶	1	—	—	0	0	25
	車両運搬具	8	5	0	5	8	134
	工具、器具及び備品	504	202	2	252	452	3,222
	土地	10,802	63	250 (250)	—	10,616	—
	リース資産	574	123	0	239	458	751
	建設仮勘定	0	2,696	0	—	2,696	—
	計	34,155	4,949	897 (686)	3,546	34,661	61,970
無形固定資産	借地権	37	—	—	—	37	—
	ソフトウェア	1,922	574	4	978	1,513	—
	電話加入権その他	743	181	62	37	824	—
	計	2,703	755	67	1,016	2,375	—

(注) 1. 当期増加、減少の主な内容は次のとおりである。

1 増加

建物	食品工場	615百万円
	ファイン工場	88百万円
機械及び装置	食品工場	729百万円
	ファイン工場	211百万円
工具、器具及び備品	中央研究所	94百万円
	食品工場	38百万円
	ファイン工場	19百万円
リース資産	電話設備	69百万円
建設仮勘定	ファイン鹿島工場	2,696百万円
ソフトウェア	経営情報システム	245百万円
	会計システム	96百万円
	人事システム	59百万円
電話加入権その他	冷蔵庫システム	169百万円

2 減少

建物	食品工場	16百万円
機械装置	食品工場	36百万円

2. 「当期減少額」の欄の () が内数で、当期の減損損失計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,862	397	1,107	8,153
賞与引当金	952	1,125	952	1,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nissui.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限している。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第101期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月13日 関東財務局長に提出。
	第101期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出。
	第101期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第100期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
	第101期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月31日	平成27年8月13日 関東財務局長に提出。
	第101期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出。
	第101期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書	事業年度 (第100期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2（株主総会 における議決権行使の結果）の規定 に基づく臨時報告書		平成27年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本水産株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本水産株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	日本水産株式会社
【英訳名】	NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 細 見 典 男
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 小 池 邦 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員細見典男及び代表取締役専務執行役員小池邦彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社41社並びに持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社21社及び持分法適用非連結子会社6社並びに持分法適用関連会社25社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2／3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	日本水産株式会社
【英訳名】	NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 細 見 典 男
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 小 池 邦 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員細見典男及び当社最高財務責任者小池邦彦は、当社の第101期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。